

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年5月27日
【事業年度】	第15期（自平成22年3月1日至平成23年2月28日）
【会社名】	株式会社ダイヤモンドダイニング
【英訳名】	Diamond Dining Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松村 厚久
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目1番21号 今朝ビル4階
【電話番号】	03 - 5537 - 5650（代表）
（注）平成23年6月20日から本店は下記に移転する 予定であります。	
本店の所在の場所	東京都港区西新橋三丁目7番1号 ランディック第2新橋ビル 2階
電話番号	03 - 6860 - 3250（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役戦略事業本部長 久保田 勝
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目1番21号 今朝ビル4階
【電話番号】	03 - 5537 - 5650（代表）
（注）平成23年6月20日から最寄りの連絡場所は 下記に移転する予定であります。	
最寄りの連絡場所	東京都港区西新橋三丁目7番1号 ランディック第2新橋ビル 2階
電話番号	03 - 6860 - 3250（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役戦略事業本部長 久保田 勝
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第11期 平成19年2月	第12期 平成20年2月	第13期 平成21年2月	第14期 平成22年2月	第15期 平成23年2月
売上高 (千円)	-	-	9,224,706	16,762,880	17,398,407
経常利益 (千円)	-	-	655,652	1,352,378	881,217
当期純利益 (千円)	-	-	304,924	692,522	400,459
純資産額 (千円)	-	-	1,609,968	2,332,919	2,679,809
総資産額 (千円)	-	-	7,952,611	8,794,160	8,450,535
1株当たり純資産額 (円)	-	-	280,677.90	196,307.61	221,691.69
1株当たり当期純利益 (円)	-	-	53,327.21	58,455.49	33,357.72
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	-	-	51,016.39	57,280.58	-
自己資本比率 (%)	-	-	20.2	26.5	31.7
自己資本利益率 (%)	-	-	19.3	35.1	16.0
株価収益率 (倍)	-	-	10.7	9.3	8.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	1,520,460	1,802,748	210,854
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	2,708,140	639,526	1,049,114
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	2,531,995	576,862	364,049
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	-	-	1,732,894	2,334,926	1,132,616
従業員数 〔外、平均臨時雇用 者数〕 (名)	- 〔 - 〕	- 〔 - 〕	477 〔 1,570 〕	473 〔 1,893 〕	495 〔 2,257 〕

(注) 1. 第13期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等が含まれておりません。

3. 平成21年5月19日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。

4. 第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第11期 平成19年2月	第12期 平成20年2月	第13期 平成21年2月	第14期 平成22年2月	第15期 平成23年2月
売上高 (千円)	3,504,179	5,948,822	8,269,024	9,299,152	9,675,165
経常利益 (千円)	280,557	320,263	594,162	634,934	308,352
当期純利益 (千円)	140,759	166,448	276,336	310,043	130,236
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	197,250	492,665	493,940	499,090	502,015
発行済株式総数 (株)	4,881	5,696	5,747	11,906	12,110
純資産額 (千円)	567,757	1,325,035	1,581,380	1,921,852	1,998,519
総資産額 (千円)	2,405,717	3,394,673	6,716,340	6,539,717	6,429,183
1株当たり純資産額 (円)	116,319.93	232,625.66	275,693.90	161,717.64	165,330.86
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	5,000 (-)	5,000 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	28,838.27	29,340.41	48,327.51	26,170.62	10,848.56
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	27,718.26	46,233.35	25,644.61	-
自己資本比率 (%)	23.6	39.0	23.5	29.4	31.1
自己資本利益率 (%)	28.3	17.6	19.0	17.7	6.6
株価収益率 (倍)	-	7.7	11.8	20.8	26.4
配当性向 (%)	-	-	-	19.1	46.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	430,807	564,480	-	-	-
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	977,779	1,209,086	-	-	-
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	604,176	673,220	-	-	-
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	392,041	415,633	-	-	-
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	124 〔490〕	168 〔816〕	288 〔984〕	319 〔1,072〕	371 〔1,297〕

(注) 1. 売上高には消費税等が含まれておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第11期は新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。また、第15期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 株価収益率については、当社株式は、平成19年3月6日に大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」(現大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード))に上場いたしましたので、第12期より記載しております。

5. 第13期連結会計年度より連結財務諸表を作成しておりますので、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フローおよび現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

6. 平成21年5月19日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。

2【沿革】

平成7年6月	「日焼けサロンマーメイド 池袋店」(東京都豊島区東池袋)を開店
平成8年3月	東京都豊島区東池袋に、有限会社エイアンドワイビューティサプライを設立
平成10年4月	「日焼けサロンマーメイド 渋谷店」(東京都渋谷区宇田川町)を開店
平成11年4月	「日焼けサロンココア 新小岩店」(東京都葛飾区新小岩)を開店
平成13年6月	初の飲食店である「VAMPIRE CAFE」(東京都中央区銀座)を開店し、飲食店経営を開始
平成14年12月	有限会社から株式会社に組織変更。同時に商号を「株式会社ダイヤモンドダイニング」に変更、本店を東京都台東区東上野に移転
平成15年6月	「a.t.cafe」(東京都港区六本木)を開店
平成15年8月	「迷宮の国のアリス」(東京都中央区銀座)を開店
平成15年9月	「梟ノ森」(東京都港区六本木)を開店 「日焼けサロンマーメイド 渋谷店」を閉店
平成16年2月	「黒提灯」(東京都港区赤坂)を開店
平成16年7月	「竹取百物語」(東京都中央区銀座)を開店 「日焼けサロンココア 新小岩店」を閉店
平成16年9月	「黒提灯」(東京都品川区東五反田)を開店
平成16年10月	「三年ぶた蔵」(東京都渋谷区神南)を開店
平成17年3月	本店を東京都中央区銀座に移転
平成17年6月	「魚頭健蔵」(東京都港区芝)を開店
平成17年7月	4店舗複合施設「お伽噺(「竹取百物語」「三年ぶた蔵」「オペラハウスの魔法使い」「竜宮の扉)」(東京都豊島区南池袋)を開店
平成17年8月	「つぼみ」(東京都新宿区新宿)を開店
平成17年9月	「肉屋山本商店」(東京都中央区銀座)を開店
平成17年10月	「Princess Heart」(東京都中央区銀座)を開店
平成17年11月	「地鶏屋長治」(東京都港区芝浦)、「泡沫の恋」(東京都中央区銀座)を開店
平成17年12月	「紅葉時雨」(東京都中央区銀座)を開店 「日焼けサロンマーメイド 池袋店」を閉店し、日焼けサロン事業から撤退
平成18年4月	「七色てまりうた」「もつ次郎」(東京都新宿区新宿)を開店
平成18年7月	「ベルサイユの豚」(東京都墨田区江東橋)、「Gachi」「招き豚」(さいたま市大宮区仲町)を開店
平成18年8月	「練丸」(東京都港区芝大門)を開店
平成18年9月	大型ショッピングセンターラゾーナ川崎プラザに「Patrasche」(川崎市幸区堀川町)を開店 大型ショッピングセンターアーバンドックらぼーと豊洲に「CANDY」「GABU-RIB」(東京都江東区豊洲)を開店 本店を東京都港区東新橋に移転
平成18年11月	「風鈴乃音色」(東京都新宿区新宿)を開店
平成19年2月	4店舗複合施設「しのばず屋別邸(「辻が花」「逢瀬の刻」「鬼吉」「大地の贈り物)」(東京都台東区上野)を開店 2店舗複合施設「お伽噺WEST(「銀座竹取百物語」「幻想の国のアリス)」(大阪市北区芝田)を開店
平成19年3月	株式会社大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」に株式を上場 「夜桜美人」「伊達男」(東京都豊島区南池袋)、「大河の舞」(東京都新宿区新宿)を開店
平成19年4月	大型ショッピングセンターNorthport Mallに「肉屋山本商店」(横浜市都筑区中川中央)を開店
平成19年5月	「黒豚のタンゴ」(東京都武蔵野市吉祥寺本町)を開店
平成19年6月	「波平」(東京都渋谷区恵比寿西)を開店
平成19年7月	「魚屋 鉄砲魚」(東京都大田区大森北)、「風芽車」「一ノ煮太郎」(東京都渋谷区神南)、「九州黒男児」(東京都港区新橋)を開店
平成19年8月	「しちゑもん酒場」(東京都豊島区南池袋)を開店
平成19年9月	商業施設マロニエゲートに「土の実」(東京都中央区銀座)を開店 商業施設ニッタビルに「SCOTTISH GLAMOUR」(東京都中央区銀座)を開店

平成19年10月	商業施設たまプラーザ テラス ゲートプラザに「BRASSERIE EMBASSER」（横浜市青葉区美しが丘）を開店
平成20年 2月	商業施設渋谷SEDEに「あくとり代官 鍋之進」（東京都渋谷区道玄坂）を開店 3店舗複合施設に「お伽噺 TACHIKAWA（「一寸法師」「ぶたの恩返し」「花翁 - はなおきな - ）」（東京都立川市曙町）を開店
平成20年 3月	「九州男道」（東京都渋谷区恵比寿西）、商業施設赤坂Bizタワーに「爆麺 闇雲堂」（東京都港区赤坂）、商業施設スーク海浜幕張に「銀座樽丸」（千葉県美浜区ひび野）を開店
平成20年 4月	「SCOTTISH GLAMOUR」を「WINEHALL GLAMOUR」（東京都中央区銀座）へ業態変更 「麵屋 はぐれ星」（東京都港区芝大門）、ショッピングセンターremy gotandaに「DON CONA CONERY」（東京都品川区東五反田）を開店
平成20年 5月	「TIME SHOWER BREWERY」（東京都港区港南）、「野生の風」（東京都新宿区新宿）を開店 「黒豚のタンゴ」を「もつ陣」（東京都武蔵野市吉祥寺本町）へ業態変更
平成20年 6月	「上野 しのばず屋 切麦庵」（東京都台東区上野）を開店 「GABU-RIB」を「銀座 たこ鉄」（東京都江東区豊洲）へ業態変更 株式会社サンプルの株式を100%取得し完全子会社化
平成20年 7月	「蒸し屋清郎」（東京都渋谷区神南）、「黒達磨」（東京都港区新橋）を開店
平成20年 8月	「九州男唄」（東京都千代田区神田駿河台）を開店 「一ノ煮太郎」を「博多もつ美人」（東京都渋谷区神南）へ店名変更
平成20年 9月	「GLASS DANCE」（横浜市西区南幸）を開店 「BRASSERIE EMBASSER」を「Cheese Parade Cafe」（横浜市青葉区美しが丘）へ業態変更
平成20年10月	「九州男酒」（東京都新宿区高田馬場）、「聖橋 鳥福」（東京都千代田区神田駿河台）を開店 「爆麺 闇雲堂」を「こめくに」（東京都港区赤坂）へ業態変更
平成20年11月	「蔵仕込み 夢膳」（東京都港区愛宕）、「BEER GARAGE」（東京都港区東新橋）、「博多 黒太鼓」（東京都港区浜松町）、「真骨鳥」（東京都港区新橋）、「絵本の国のアリス」（東京都新宿区歌舞伎町）、「竜馬が如く」（東京都港区新橋）、「土佐ジロー」（東京都港区新橋）、「Dear MARBLE」（東京都武蔵野市吉祥寺本町）を開店 「野生の風」を「九州屋」（東京都新宿区新宿）へ業態変更
平成20年12月	当社全額出資による子会社、株式会社シークレットテーブルを設立 株式会社シークレットテーブルが株式会社フードスコープとの間で事業譲渡契約を締結
平成21年 3月	「腹黒屋」（東京都港区港南）を開店
平成21年 4月	「BEER SIGNAL」（東京都新宿区西新宿）を開店 「しち系もん酒場」を「小樽屋 いか太郎」（東京都豊島区南池袋）へ業態変更
平成21年 5月	当社全額出資による子会社、株式会社ゴールデンマジックを設立
平成21年 6月	「蒸し屋藤三郎」「わらやき屋」（東京都港区六本木）を開店 「a.t.cafe」を「CAFE & BREWERYCROSS OVER」、「梟ノ森」を「DINING & LOUNGE CROSS OVER」（東京都港区六本木）へ業態変更
平成21年 7月	4店舗複合施設「DDZ-POINT（「Backstreet Brewery」「2F CAFE」「龍馬外伝」「月夜の串五郎）」（横浜市西区南幸）、4店舗複合施設「えびす一棟地（「あげ坊主」「丸投げ屋」「ミンナノウタ」「FURACHI）」（東京都渋谷区恵比寿南）を開店 株式会社シークレットテーブルへの株式会社フードスコープからの事業譲渡完了、計33店舗を取得
平成21年 8月	「土佐 海賊丸」「銀座 若旦那 龍馬邸」（東京都中央区銀座）を開店
平成21年 9月	「魚屋 鉄砲魚」を「博多 よかもん屋」（東京都大田区大森北）へ業態変更
平成21年10月	「星空の中へ」（東京都新宿区西新宿）を開店
平成22年 2月	「琉球 招き豚」を「肉屋 山本商店」（さいたま市大宮区仲町）へ業態変更
平成22年 3月	「Backstreet Brewery」を「九州バリ鉄」、「2F CAFE」を「もつ街道」（横浜市西区南幸）へ業態変更 「博多 炭の助一座」（東京都港区芝）を開店
平成22年 4月	「龍馬の空」（東京都新宿区西新宿）、「Backstreet Brewery」（東京都港区浜松町）を開店
平成22年 6月	「わらやき屋 龍馬の塔」（東京都港区浜松町）を開店 共同出資による合併会社として株式会社土佐社中を設立
平成22年 8月	「戦国武勇伝」（東京都新宿区歌舞伎町）を開店
平成22年 9月	「龍馬の空 別邸」（東京都新宿区西新宿）、「龍馬街道」（東京都港区港南）を開店 株式会社吉田卯三郎商店の株式を100%取得し完全子会社化

平成22年10月 「芝大門 夜鳴き鶏」(東京都港区芝大門)、「びすとろ 肉屋山本商店」(東京都港区芝浦)、
「四万十川」(東京都千代田区有楽町)、「銀座 たん平太」(東京都中央区銀座西)、「わらやき
屋 龍馬道場」(東京都港区新橋)、「九段下 十段屋」(東京都千代田区九段北)、「一発逆転酒
場」(東京都千代田区三崎町)を開店
上場株券市場区分を新JASDAQスタンダードへ移行

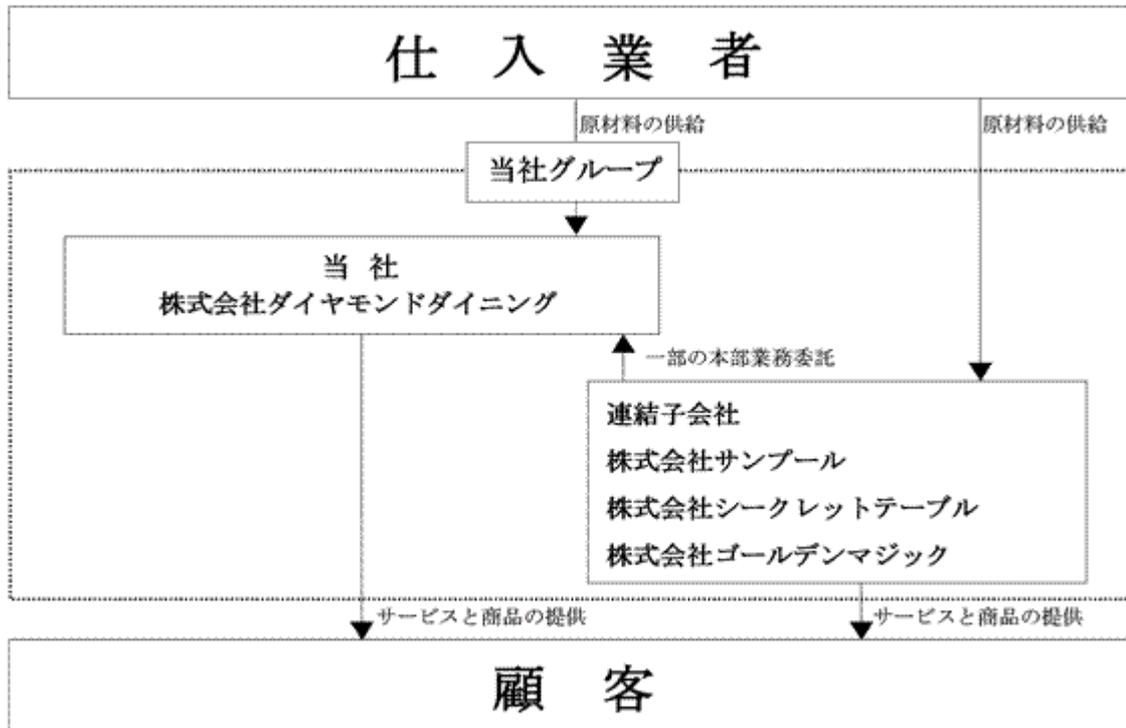
平成22年12月 「魔法の国のアリス」(東京都新宿区西新宿)、「cafe noise」(東京都豊島区東池袋)を開店

平成23年2月 「わらやき屋」「博多 炭の助一座」「霧乃個室 清郎」(東京都港区港南)を開店

3【事業の内容】

当社グループは、「お客様歓喜」を企業理念とし、従来の飲食店とは一味違った「非日常性」と「食へのこだわり」を基本コンセプトとして、マルチコンセプト（個店主義）戦略の下、自社グループで業態を開発し、都心部及び首都圏を中心に、株式会社ダイヤモンドダイニング109店舗、株式会社サンプル5店舗、株式会社シークレットテーブル33店舗、株式会社ゴールデンマジック28店舗、当社グループ合計175店舗（平成23年2月28日現在）を直営にて展開しております。

当社グループとしては、「コンセプト」・「空間」・「ストーリー（物語）」・「内装」・「サービス」等あらゆるプロダクトを付加した新たなブランド・業態を開発し、当社グループが経営する店舗間でのシナジーも活用して顧客をシフトさせ、リピーターとして定着させることが重要であると考えております。今後、高品質なサービスの提供、スケールメリットを生かしたコスト低減など、グループ全体としてのシナジーの最大化を図ってまいります。事業系統図は以下のとおりです。



（注）上記事業系統図内記載の連結子会社以外に非連結子会社が2社ありますが、重要性がないため同図内には記載していません。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社サンプル	東京都港区東新橋	10,000	飲食事業	100.0	役員の兼務 2名
株式会社シークレット テーブル (注1・2)	東京都港区東新橋	100,000	飲食事業	100.0	役員の兼務 5名 資金援助あり
株式会社ゴールデン マジック(注2)	東京都港区東新橋	100,000	飲食事業	100.0	役員の兼務 1名

(注) 1. 株式会社シークレットテーブルについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益状況等

(1) 売上高	5,877百万円
(2) 経常利益	495百万円
(3) 当期純利益	243百万円
(4) 純資産額	696百万円
(5) 総資産額	2,436百万円

2. 特定子会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年2月28日現在

会社の名称	従業員数(人)	
株式会社ダイヤモンドダイニング	371	[1,297]
株式会社サンプル	-	[64]
株式会社シークレットテーブル	124	[727]
株式会社ゴールデンマジック	-	[169]
合計	495	[2,257]

- (注) 1. 当社グループは、事業の種類別セグメント情報の記載を省略していますので、会社別の従業員数を記載しております。
2. 従業員数は就業人員であります。
3. 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
4. 株式会社サンプル及び株式会社ゴールデンマジックは、役員と臨時従業員のみで構成されており従業員は存在しません。

(2) 提出会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
371 [1,297]	30.4	2.1	3,789,467

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
4. 従業員数が前事業年度末に比べ52名[225名]増加しましたのは、当事業年度の新規出店による期末店舗数19の増加等によるものです。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円滑に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成22年3月1日～平成23年2月28日）におけるわが国経済は、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に、輸出・生産の持ち直しや企業収益の回復基調などの動きがあるものの、雇用情勢は厳しい状況にあり、また、デフレの影響、海外景気の下振れ懸念や為替相場の変動等、依然景気を下押しするリスクが存在し、先行きは予断を許さない状況下にありました。

外食業界におきましても、消費者の生活防衛意識や節約志向は依然強く、低価格化による顧客獲得が定着を見せるなど、企業間競争が一層の激しさを増し、厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループでは「コンセプト」・「空間」・「ストーリー（物語）」を内装・サービス・料理など至るところに織り込み、「お客様歓喜」を実現させるため、「非日常性」を具現化したマルチコンセプト（個店主義）戦略を図り、質の高い商品とサービスの提供に努めるとともに、更なる事業規模拡大のため積極的に新規出店及び業態変更を行ってまいりました。

出店状況におきましては、当社単体では、首都圏の主要ターミナル駅周辺への出店を中心に19店舗の新規出店を行い計109店舗、株式会社ゴールデンマジックにおいては、九州居酒屋業態「熱中屋」や新業態の肉割烹「牛弁慶」を中心に新規出店を15店舗実施し、計28店舗となりました。また、株式会社シークレットテーブルにおいても事業譲受後初となる新規出店を1店舗実施し、計33店舗となりました。合わせて、既存店舗の業態収益力改善に対応すべく当社単体、株式会社サンプル、株式会社ゴールデンマジック、株式会社シークレットテーブルの各社においてそれぞれ2店舗2業態、計8店舗8業態のリニューアルを行いました。当連結会計年度においてグループ店舗数は35店舗増加し、平成23年2月28日現在における当社グループの店舗数は計175店舗となっております。

以上の結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高17,398百万円（前連結会計年度比3.8%増）、営業利益は786百万円（前連結会計年度比32.3%減）、経常利益881百万円（前連結会計年度比34.8%減）となりました。また、特別損失として、次期以降の既存店収益力底上げを確かなものとするため閉店の意思決定を行なった店舗等に対し減損損失94百万円を計上したこと、並びに本社固定費の削減及び業務の一層の効率化を図るため本社移転を決定したことともなう本社移転費用引当金繰入額31百万円等を計上したことにより、当期純利益は400百万円（前連結会計年度比42.2%減）となりました。

なお、当連結会計年度の業績を事業部門別に示すと、次のようになります。

事業部門	売上高（千円）	前年同期比（％）
飲食事業	17,398,407	103.8
合計	17,398,407	103.8

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における当社グループの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが210百万円の資金増、投資活動によるキャッシュ・フローが1,049百万円の資金減、財務活動によるキャッシュ・フローが364百万円の資金減となった結果、前連結会計年度と比べ1,202百万円減少し、1,132百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、210百万円（前連結会計年度は1,802百万円の獲得）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益を740百万円、非資金項目である減価償却費を555百万円計上する一方、法人税等の支払額666百万円、前連結会計年度末が休日だった影響による仕入債務及び未払金の減少がそれぞれ286百万円、113百万円となったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、1,049百万円（前連結会計年度は639百万円の使用）となりました。これは、主に新規出店に伴う有形固定資産の取得496百万円及び差入保証金の差入による支出453百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、364百万円（前連結会計年度は576百万円の使用）となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出1,032百万円、新規出店に係る長期借入による収入800百万円があったこと等によるものであります。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）における仕入実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門		
	仕入高（千円）	前年同期比（％）
飲食事業	4,496,783	105.5
合計	4,496,783	105.5

- (注) 1. 金額は、仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）における販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門		
	販売高（千円）	前年同期比（％）
飲食事業	17,398,407	103.8
合計	17,398,407	103.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループが属する居酒屋・レストラン業界におきましては、従来からの景気の先行不透明感による個人消費の伸び悩みや業界内企業間競争の激化等に加え、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響から波及する「不要不急」の選別消費の浸透等、依然として厳しい経営環境が続くものと予測されます。

この様な状況下、以下のような当社グループの課題に取り組んでいく方針であります。

(1) 収益性向上、事業ポートフォリオの拡充

個人消費の節約志向が定着し、居酒屋・レストラン業界各社の多くが、既存店売上高前期実績を下回って推移する状況下、当社グループにとりましても既存店の強化・ブラッシュアップが収益性向上に不可欠であると考えており、引き続き、サービス力・商品力向上、集客力強化等の日々の営業改善はもとより、メニュー変更及び業態変更等のブラッシュアップを継続的に実施し、収益性維持・向上を図ってまいります。

また、選別消費の定着化が一層進むと予想される状況下、一定水準の安定収益確保には、非アルコール業態を新しい事業の柱として収益化することが経営上の重要課題と考えております。日常食をはじめとする非アルコール業態の開発を推進し、早期に事業ポートフォリオの拡充が図れるよう取り組んでまいります。

(2) 衛生管理の強化・徹底について

当連結会計年度では、当社連結子会社である株式会社シークレットテーブルにおきまして、食中毒事故発生を事由とする数日間の営業停止処分を管轄保健所から命じられました。同社では同命令を厳粛に受け止め、当該店舗においては食材の発注・仕入・保管体制、調理・処理過程等を調査し、衛生管理体制の構築活動を改めて見直し、再発防止に努めております。

また、当該店舗以外の当社グループが運営する全店舗におきましても、この事実を厳粛に受け止め深く反省し、再発防止を図りますとともに、今後とも引き続き衛生管理体制を一層強化・徹底してまいります。

(3) グループ経営の強化・効率化について

当社グループは、当社及び子会社3社の既存業態をブラッシュアップすることにより、当社グループが経営する店舗間でのシナジーも活用して顧客を当社グループへシフトさせ、リピーターとして定着させることが重要であると考えております。今後、高品質なサービスの提供、グループ各社が持つノウハウの共有及び活用による当社グループ全体としてのシナジーの最大化を図ってまいります。

また、当社グループは間接部門である本部機能をグループ内で共通化することにより、間接コストの低減を図っております。今後も引き続き間接コスト低減に努力するとともに、当連結会計年度よりグループ化した仕入・加工・販売等の子会社を通じ、仕入原価の低減等に取り組み、さらなるグループ経営の効率化を図ってまいります。

(4) 経営管理組織充実について

当社グループは、企業価値を高め、株主の皆様をはじめとするステークホルダーに信頼され、支持される企業となるためにコーポレートガバナンスへの積極的な取り組みが必要不可欠であると考えております。そのため、今後の企業規模の拡大に耐えうる経営管理組織を構築していくため、今後においても内部監査体制の充実及び監査役監査並びに会計監査人による監査との連携を強化し、加えて、全従業員に対しても、継続的な啓蒙、教育活動を行っていく方針であります。

(5) 人材の教育・確保について

当社グループは、従業員のホスピタリティ・発想力の強化を図るため、店舗の運営において、基本的なマニュアル統制に留め、現場における創意工夫を行わせることにより、経営参画意識を高めております。そのため、当社グループは人材の育成及び確保を経営上の重要課題であると認識しております。

人材の育成については、サービス向上と店舗管理マネジメント、オペレーション教育を計画的に進めることが可能となるよう、教育店舗を設定し、人材教育に努めております。また、人材の確保については、即戦力となる中途採用に加え、将来経営幹部となる人材の確保のためにも継続的に新卒採用を進めていく方針であります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 当社グループの事業について

出店政策について

当社グループは、高い集客が見込める都心部及び首都圏主要都市を中心に店舗しておりますが、新規出店につきましては、立地条件、賃貸条件、採算性等を総合的に勘案し、出店候補地を決定しているため、条件に合致する物件が確保できない可能性があります。また、当社グループでは、当社グループの改装・退店基準に基づき業績不振店舗等の業態変更、退店を実施することがあります。業態変更、退店にともなう固定資産の除却損、各種契約の解除による違約金、退店時の原状回復費用等が想定以上に発生する可能性があります。これらが生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

差入保証金及び賃貸借契約について

当社グループは、直営での店舗を基本方針とし、店舗の物件を賃借しております。出店にあたり、賃貸借契約の締結に際して家主に差入保証金を差入れております。今後の賃貸人の経営状況等によっては、退店時に差入保証金の全部又は一部が返還されない可能性や、当社グループ側の都合により賃貸借契約を中途解約する場合等には、契約の内容によっては差入保証金の全部又は一部が返還されない可能性があります。

賃貸借期間は賃貸人との合意により更新可能ですが、賃貸人側の事情により賃貸借契約を更新できない可能性があります。また、賃貸人側の事情による賃貸借契約の期間前解約により、業績が順調な店舗であっても計画外の退店を行なわざるを得ない可能性があります。これらが生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

有利子負債依存度について

当社グループは、店舗設備及び差入保証金等の出店資金並びにM & A資金の一部を金融機関からの借入により調達しております。平成23年2月期において、当社グループの有利子負債残高は33億31百万円となり、有利子負債依存度は39.4%となっております。現在は、当該資金を主として固定金利に基づく長期借入金により調達しているため、一定期間においては金利変動の影響を受けないこととなりますが、今後借換えや新たに借入を行う際に、資金調達コストが上昇している場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

	平成22年2月期	平成23年2月期
有利子負債残高(百万円)	3,414	3,331
有利子負債依存度(%)	38.8	39.4

(注) 有利子負債残高は、短期及び長期借入金(1年内返済予定を含む)、短期及び長期割賦未払金、並びに短期及び長期リース債務の合計額であります。

減損損失について

当社グループは、各店舗を独立したキャッシュ・フローを生み出す最少単位と捉え、店舗ごとに減損会計を適用し、定期的に減損兆候の判定を行うことで、業態変更や退店の判断を健全に行い、経営効率の向上を目指しておりますが、外部環境の急激な変化等により著しく収益性が低下した場合や退店の意思決定をした場合、減損損失を計上する可能性があります。

食材について

当社グループでは、多様な業態を運営しているため、特定食材に依存していることはありませんが、食材の安全性確保に疑問が生じ、食材仕入量が制限を受けたり、天候不順、災害等の外的要因による農作物の不作などで需要関係が逼迫して食材の仕入価格が上昇する等、食材の確保に支障が生じる事態となった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

業績の季節変動について

当社グループの展開する飲食店においては、忘年会需要がある12月が属する第4四半期の業績に占める比重が高くなっており、なお、新規出店、退店、業態変更等により、かかる傾向に変動が生じる場合があります。

当連結会計年度（自平成22年3月1日至平成23年2月28日）における業績を、参考までに掲げると以下のとおりとなります。

当連結会計年度（自平成22年3月1日至平成23年2月28日）

	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		通期	
	金額 (千円)	構成比 (%)								
売上高	4,223,795	24.3	4,124,567	23.7	4,218,110	24.2	4,831,933	27.8	17,398,407	100.0
営業利益	221,550	28.2	112,481	14.3	25,267	3.2	427,624	54.3	786,923	100.0

（注）構成比は、通期に対する四半期の割合であります。

M & Aについて

当社グループは、今後ともグループ事業拡大を加速する有効な手段のひとつとして、M & Aを検討していく方針です。M & A実施に際しては、対象企業の財務・法務・事業等について事前にデュー・デリジェンスを行い、十分にリスクを吟味し正常収益力を分析した上で機関連決定いたしますが、買収後に偶発債務の発生や未認識債務の判明等事前の調査で把握できなかった問題が生じた場合、また事業の展開等が計画どおりに進まない場合、のれんの減損処理を行う必要が生じる等、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。また、買収により、当社グループが従来行っていない新規事業が加わる際には、その事業固有のリスク要因が加わります。

(2) 当社グループの事業体制について

人材の育成及び確保について

当社グループは今後も継続的な業態開発及び店舗展開を図っていく方針であるため、十分な人材の育成及び確保が出来ない場合には、サービスの低下による集客力の低下が生じ、また、出店計画通りの出店が困難となり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) 法的規制等について

各種法的規制について

当社グループの店舗は「食品衛生法」「食品リサイクル法」「容器包装リサイクル法」等の規制を受けております。各店舗では衛生マニュアルに基づき、厳格に衛生管理や品質管理を徹底し、加えて、外部の専門機関による定期的な各種衛生検査を実施しております。しかしながら、食中毒などの衛生問題が発生した場合、またこれらの法的規制が強化された場合、それに対応するための新たな費用が発生することにより、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

商標管理について

当社グループは、多数の店舗ブランドを保有しているため、少数ブランドをチェーン展開する外食企業と比較して、商標権侵害等による係争・訴訟のリスクが相対的に高いものと認識しております。

そのため、商標出願時における当社グループの調査が十分でなく、使用した商標が第三者のものと類似する等、第三者の商標権を侵害していると認定され、その結果、商標使用差止、損害賠償等を請求される可能性は否定できず、仮にこれらの請求が認められた場合には、当該第三者から当社グループ商標の使用差止、使用料及び損害賠償請求等の支払請求をなされる可能性があるほか、店舗名の変更及びそれに伴う費用が生じる可能性があります。かかると場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

なお、平成23年2月28日現在、店舗ブランドに関する問題が生じた事実はありません。

個人情報データの取扱いについて

当社グループは、顧客満足度向上のために多数の顧客情報を保有しており、「個人情報の保護に関する法律（個人情報保護法）」に定める「個人情報取扱事業者」に該当し、個人情報の取扱いに関して一定の義務を負っております。当社グループでは社内規程を作成し、システム上や運用上においてこれらの情報の漏洩がないよう、データベースサーバーへのアクセス権限者の制限やアクセス履歴管理を厳重にしております。しかしながら、人為的なミスや何らかの不正な方法等により顧客情報が漏洩する可能性もあります。その場合には、当社グループの信用低下による売上の減少、当該個人からの損害賠償請求等が招来し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

自然災害について

当社グループの店舗は東京都心及びその近郊に集中しております。したがってこの地域で大規模な地震や台風等による風水害が発生した場合、また他地域において発生した大規模な地震や台風等においても、その直接的、間接的影響により店舗の営業が妨げられる可能性があります。このような自然災害が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

詳細は、「第5 経理の状況 1連結財務諸表等（1）連結財務諸表 2財務諸表等（1）財務諸表）注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社グループは連結財務諸表作成の基礎となる見積り、判断及び仮定を過去の経験や状況に応じ合理的と判断される入手可能な情報により継続的に検証し、意思決定を行っておりますが、これらの見積り、判断及び仮定は不確実性を伴うため、実際の結果と異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度末に比べ343百万円減少し、8,450百万円となりました。これは、主に新規出店に伴う設備投資により有形固定資産が257百万円、差入保証金が388百万円増加する一方、現金及び預金が1,125百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ690百万円減少し、当連結会計年度末における負債合計は5,770百万円となりました。これは、新規出店に伴う設備投資によりリース債務が148百万円増加する一方、買掛金が286百万円、未払法人税等が227百万円、長期借入金が232百万円、負ののれんが121百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ346百万円増加し、当連結会計年度末における純資産合計は2,679百万円となりました。これは、主に連結当期純利益400百万円を計上する一方、上場来初の配当を59百万円実施したことにより、利益剰余金が341百万円増加したことによるものであります。

(3) 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、第2（事業の状況）1（業績等の概要）（1）業績に記載しておりますが、その主な要因は次のとおりです。

売上総利益

当連結会計年度の売上高は、17,398百万円（前連結会計年度比3.8%増）となりました。これは、主として新規出店35店舗が増収に寄与したことによるものであります。また、売上総利益は12,923百万円（前連結会計年度比3.4%増）となりました。

営業利益

販売費及び一般管理費は12,136百万円となりました。これは、主として35店舗の新規出店等により人件費や賃借料が増加したこと等によるものであります。

以上の結果、営業利益は786百万円（前連結会計年度比32.3%減）となりました。

経常利益

営業外収益は164百万円となりました。これは主として平成21年2月の事業譲受に伴い発生した負ののれんの償却費121百万円及び受取協賛金22百万円を計上したこと等によるものであります。また、営業外費用は69百万円となりました。これは主として新規出店のための設備投資及び事業譲受に関する借入による支払利息67百万円を計上したこと等によるものであります。

以上の結果、経常利益は881百万円（前連結会計年度比34.8%減）となりました。

当期純利益

当連結会計年度の特別損失140百万円は、主として次期以降の既存店収益力底上げを確かなものとするため閉店の意思決定を行なった店舗等に対し減損損失94百万円を計上したこと、並びに本社固定費の削減及び業務の一層を効率化を図るため本社移転を決定したことにもなう本社移転費用引当金繰入額31百万円等を計上したことによるものであります。その結果、当連結会計年度における当期純利益は400百万円（前連結会計年度比42.2%減）となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における当社グループの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが210百万円の資金増、投資活動によるキャッシュ・フローが1,049百万円の資金減、財務活動によるキャッシュ・フローが364百万円の資金減となった結果、前連当連結会計年度と比べ1,202百万円減少し、1,132百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、210百万円（前連結会計年度は1,802百万円の獲得）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益を740百万円、非資金項目である減価償却費を555百万円計上する一方、法人税等の支払額666百万円、前連結会計年度末が休日だった影響による仕入債務及び未払金の減少がそれぞれ286百万円、113百万円となったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、1,049百万円（前連結会計年度は639百万円の使用）となりました。これは、主に新規出店に伴う有形固定資産の取得496百万円及び差入保証金の差入による支出453百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、364百万円（前連結会計年度は576百万円の使用）となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出1,032百万円、新規出店に係る長期借入による収入800百万円があったこと等によるものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、販売の充実を目的として店舗展開のための設備投資を継続的に実施しております。当社グループでは、店舗展開及び収益基盤の拡充を図るため、新規出店を中心として1,432,473千円（内差入保証金453,005千円）の設備投資を実施いたしました。

なお、店舗展開の拡大を推進した一方で、閉店の意思決定を行なった4店舗及び今後の収益の改善が困難視される1店舗に対し、94,077千円の減損損失を計上いたしました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

<株式会社ダイヤモンドダイニング>

平成23年2月28日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (名)	
			建物	車両運 搬具	工具、器 具及び 備品	土地	リ・ス資 産		合計
本社 (東京都港区東新橋)	本社	本社機能	53,462	-	9,642	64,182	4,640	131,927	72 (2)
VAMPIRE CAFE (東京都中央区銀座)	飲食事業	店舗設備	8,059	-	1,486	-	-	9,546	2 (14)
CROSS OVER (東京都港区六本木)	飲食事業	店舗設備	3,745	-	66	-	8,505	12,318	4 (14)
迷宮の国のアリス (東京都中央区銀座)	飲食事業	店舗設備	8,128	-	2,169	-	-	10,298	3 (19)
竹取百物語 (東京都中央区銀座)	飲食事業	店舗設備	20,230	-	-	-	-	20,230	4 (14)
黒提灯 (東京都港区赤坂)	飲食事業	店舗設備	5,919	-	116	-	-	6,036	3 (5)
黒提灯 (東京都品川区東五反田)	飲食事業	店舗設備	4,135	-	-	-	-	4,135	3 (7)
三年ぶた蔵 (東京都渋谷区神南)	飲食事業	店舗設備	3,730	-	137	-	-	3,867	3 (11)
魚頭健蔵 (東京都港区芝)	飲食事業	店舗設備	3,475	-	811	-	-	4,287	5 (4)
竹取百物語 (東京都豊島区南池袋)	飲食事業	店舗設備	23,205	-	1,229	-	-	24,434	5 (25)
三年ぶた蔵 (東京都豊島区南池袋)	飲食事業	店舗設備	10,384	-	593	-	-	10,978	2 (11)
オペラハウスの魔法使い/竜宮の扉 (東京都豊島区南池袋)	飲食事業	店舗設備	18,038	-	481	-	-	18,520	3 (19)

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員 数 (名)
			建物	車両運 搬具	工具、器 具及び 備品	土地	リ・ス資 産	合計	
つぼみ (東京都新宿区新宿)	飲食事業	店舗設備	16,356	-	907	-	-	17,263	4 (24)
肉屋山本商店 (東京都中央区銀座)	飲食事業	店舗設備	7,356	-	139	-	-	7,495	4 (4)
Princess Heart (東京都中央区銀座)	飲食事業	店舗設備	1,619	-	-	-	-	1,619	3 (18)
地鶏屋長治 (東京都港区芝浦)	飲食事業	店舗設備	3,505	-	422	-	-	3,927	4 (9)
泡沫の恋 (東京都中央区銀座)	飲食事業	店舗設備	-	-	-	-	-	-	3 (15)
紅葉時雨 (東京都中央区銀座)	飲食事業	店舗設備	11,471	-	2,906	-	-	14,378	4 (11)
七色てまりうた (東京都新宿区新宿)	飲食事業	店舗設備	18,811	-	2,081	-	-	20,892	2 (20)
もつ次郎 (東京都新宿区新宿)	飲食事業	店舗設備	316	-	799	-	-	1,115	2 (8)
ベルサイユの豚 (東京都墨田区江東 橋)	飲食事業	店舗設備	16,764	-	522	-	-	17,287	3 (16)
Gachi/肉屋山本商店 (さいたま市大宮区仲 町)	飲食事業	店舗設備	30,434	-	2,010	-	-	32,444	5 (23)
練丸 (東京都港区芝大門)	飲食事業	店舗設備	7,572	-	915	-	-	8,487	6 (3)
Patrasche (川崎市幸区堀川町)	飲食事業	店舗設備	21,549	-	1,263	-	-	22,813	4 (22)
CANDY (東京都江東区豊洲)	飲食事業	店舗設備	17,881	-	4,214	-	-	22,095	3 (12)
銀座たこ鉄 (東京都江東区豊洲)	飲食事業	店舗設備	8,987	-	939	-	-	9,927	2 (6)
風鈴乃音色 (東京都新宿区新宿)	飲食事業	店舗設備	9,796	-	1,028	-	-	10,825	2 (17)
上野しのばず屋別邸 (辻が花/逢瀬の刻/鬼 吉/大地の贈り物) (東京都台東区上野)	飲食事業	店舗設備	112,825	-	2,094	-	-	114,919	9 (39)

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員 数 (名)
			建物	車両運 搬具	工具 器 具及び 備品	土地	リ・ス資 産	合計	
銀座竹取百物語 (大阪市北区芝田)	飲食事業	店舗設備	37,366	-	6,032	-	-	43,398	2 (21)
幻想の国のアリス (大阪市北区芝田)	飲食事業	店舗設備	21,677	-	25	-	-	21,703	2 (20)
夜桜美人/伊達男 (東京都豊島区南池袋)	飲食事業	店舗設備	8,558	-	2,259	-	-	10,818	4 (27)
大河の舞 (東京都新宿区新宿)	飲食事業	店舗設備	32,880	-	4,141	-	-	37,022	3 (25)
肉屋山本商店 (横浜市都筑区中川中央)	飲食事業	店舗設備	13,669	-	889	-	-	14,558	3 (22)
もつ陣 (東京都武蔵野市吉祥寺本町)	飲食事業	店舗設備	-	-	-	-	-	-	3 (6)
波平 (東京都渋谷区恵比寿西)	飲食事業	店舗設備	11,382	-	1,257	-	-	12,639	4 (5)
博多 よかもん屋 (東京都大田区大森北)	飲食事業	店舗設備	7,895	-	1,410	-	-	9,305	3 (12)
かざがぐるま/博多もつ美人 (東京都渋谷区神南)	飲食事業	店舗設備	44,471	-	2,710	-	-	47,182	3 (29)
九州黒男児 (東京都港区新橋)	飲食事業	店舗設備	13,490	-	214	-	-	13,705	6 (8)
いか太郎 (東京都豊島区南池袋)	飲食事業	店舗設備	-	-	-	-	-	-	4 (13)
土の実 (東京都中央区銀座)	飲食事業	店舗設備	16,970	-	-	-	-	16,970	3 (6)
WINEHALL GLAMOUR (東京都中央区銀座)	飲食事業	店舗設備	24,976	-	1,849	-	-	26,826	4 (9)
Cheese Parade Cafe (横浜市青葉区美しが丘)	飲食事業	店舗設備	-	-	-	-	-	-	3 (19)
あくとり代官 鍋之進 (東京都渋谷区道玄坂)	飲食事業	店舗設備	22,357	-	230	-	-	22,588	5 (11)
一寸法師 (東京都立川市曙町)	飲食事業	店舗設備	39,325	-	519	-	-	39,844	5 (26)
ぶたの恩返し (東京都立川市曙町)	飲食事業	店舗設備	21,949	-	209	-	-	22,159	2 (10)
花翁-はなおきな- (東京都立川市曙町)	飲食事業	店舗設備	28,928	-	740	-	-	29,668	1 (7)
九州男道 (東京都渋谷区恵比寿西)	飲食事業	店舗設備	9,334	-	1,072	-	-	10,407	2 (9)

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員 数 (名)
			建物	車両運 搬具	工具器 具及び 備品	土地	リ-ス 資 産	合計	
麵屋 はぐれ星 (東京都港区芝大門)	飲食事業	店舗設備	1,882	-	178	-	-	2,060	3 (5)
銀座樽丸 (千葉県美浜区ひび 野)	飲食事業	店舗設備	23,406	-	419	-	-	23,826	3 (23)
こめぐに (東京都港区赤坂)	飲食事業	店舗設備	-	-	-	-	-	-	2 (3)
DON CONA CONERY (東京都品川区東五反 田)	飲食事業	店舗設備	24,342	-	757	-	-	25,099	4 (14)
TIME SHOWER BREWERY (東京都港区港南)	飲食事業	店舗設備	10,487	-	1,491	-	-	11,979	4 (11)
九州屋 (東京都新宿区新宿)	飲食事業	店舗設備	3,638	-	1,815	-	-	5,453	2 (8)
上野 しのばず屋 切麦庵 (東京都台東区上野)	飲食事業	店舗設備	14,206	-	90	-	-	14,296	2 (5)
蒸し屋清郎 (東京都渋谷区神南)	飲食事業	店舗設備	5,874	-	1,521	-	-	7,395	4 (14)
黒達磨 (東京都港区新橋)	飲食事業	店舗設備	8,827	-	641	-	-	9,468	3 (2)
九州男唄 (東京都千代田区神田 駿河台)	飲食事業	店舗設備	10,669	-	1,111	-	-	11,780	4 (15)
GLASS DANCE (横浜市西区南幸)	飲食事業	店舗設備	20,461	-	1,465	-	-	21,926	4 (17)
九州男酒 (東京都新宿区高田馬 場)	飲食事業	店舗設備	3,151	-	959	-	-	4,111	3 (12)
聖橋 鳥福 (東京都千代田区神田 駿河台)	飲食事業	店舗設備	3,883	-	710	-	-	4,594	3 (18)
蔵仕込み 夢膳 (東京都港区愛宕)	飲食事業	店舗設備	-	-	-	-	-	-	3 (5)
BEER GARAGE (東京都港区東新橋)	飲食事業	店舗設備	1,810	-	51	-	-	1,862	4 (8)
博多黒太鼓 (東京都港区浜松町)	飲食事業	店舗設備	10,358	-	2,205	-	-	12,563	4 (10)
真骨鳥 (東京都港区新橋)	飲食事業	店舗設備	5,369	-	660	-	-	6,030	3 (2)
絵本の国のアリス (東京都新宿区歌舞伎 町)	飲食事業	店舗設備	18,252	-	2,151	-	-	20,404	3 (25)
土佐ジロ - (東京都港区新橋)	飲食事業	店舗設備	22,932	-	619	-	-	23,552	4 (10)
竜馬が如く (東京都港区新橋)	飲食事業	店舗設備	26,804	-	1,221	-	-	28,025	3 (10)

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員 数 (名)
			建物	車両運 搬具	工具器 具及び 備品	土地	リ-ス 産	合計	
Dear MARBLE (東京都武蔵野市吉祥 寺本町)	飲食事業	店舗設備	-	-	-	-	-	-	4 (16)
腹黒屋 (東京都港区港南)	飲食事業	店舗設備	9,159	-	71	-	3,939	13,171	8 (6)
BEER SIGNAL (東京都新宿区西新 宿)	飲食事業	店舗設備	-	-	-	-	-	-	3 (12)
蒸し屋 藤三郎 (東京都港区六本木)	飲食事業	店舗設備	3,693	-	844	-	6,257	10,795	1 (6)
わらやき屋 (東京都港区六本木)	飲食事業	店舗設備	11,105	-	62	-	9,978	21,146	3 (6)
DDZ-POINT 九州バリ鉄 もつ街道 龍馬外伝 月夜の串五郎 (横浜市西区南幸)	飲食事業	店舗設備	25,727	-	5,089	-	33,561	64,378	9 (29)
えびす 一棟地 あげ坊主 丸投げ屋 ミンナノウタ FURACHI (東京都渋谷区恵比寿 南)	飲食事業	店舗設備	24,392	-	710	-	17,906	43,009	3 (8)
土佐海賊丸/若旦那 龍 馬邸 (東京都中央区銀座)	飲食事業	店舗設備	21,145	-	7,586	-	7,388	36,120	5 (23)
星空の中へ (東京都新宿区西新 宿)	飲食事業	店舗設備	7,164	-	225	-	9,727	17,117	3 (16)
博多 炭の助 一座 (東京都港区芝)	飲食事業	店舗設備	3,264	-	4,250	-	3,975	11,491	2 (11)
龍馬の空 (東京都新宿区西新 宿)	飲食事業	店舗設備	5,864	-	4,811	-	8,690	19,365	6 (28)
Backstreet Brewery (東京都港区浜松町)	飲食事業	店舗設備	8,082	-	346	-	7,265	15,694	1 (4)
わらやき屋 龍馬の塔 (東京都港区浜松町)	飲食事業	店舗設備	16,094	-	399	-	28,632	45,126	4 (11)
戦国武勇伝 (東京都新宿区歌舞伎 町)	飲食事業	店舗設備	2,924	-	8,863	-	-	11,788	2 (14)
龍馬の空 別邸 (東京都新宿区西新 宿)	飲食事業	店舗設備	12,630	-	6,641	-	-	19,271	1 (16)

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (名)	
			建物	車両運 搬具	工具、器 具及び 備品	土地	リ-ス 資産		合計
龍馬街道 (東京都港区港南)	飲食事業	店舗設備	12,047	-	-	-	2,795	14,843	3 (33)
芝大門 夜鳴き鶏 (東京都港区芝大門)	飲食事業	店舗設備	4,944	-	1,561	-	-	6,506	2 (7)
びすとり 肉屋山本商店 (東京都港区芝浦)	飲食事業	店舗設備	12,416	-	5,293	-	-	17,709	1 (8)
四万十川 (東京都千代田区有楽 町)	飲食事業	店舗設備	-	-	299	-	-	299	2 (11)
一発逆転酒場 (東京都千代田区三崎 町)	飲食事業	店舗設備	28,628	-	1,402	-	4,200	34,230	2 (13)
九段下 十段屋 (東京都千代田区九段 北)	飲食事業	店舗設備	11,019	-	1,127	-	-	12,147	2 (14)
わらやき屋 龍馬道場 (東京都港区新橋)	飲食事業	店舗設備	39,088	-	4,359	-	4,666	48,114	2 (10)
銀座 たん平太 (東京都中央区銀座 西)	飲食事業	店舗設備	4,037	-	1,378	-	-	5,416	1 (4)
魔法の国のアリス (東京都新宿区西新 宿)	飲食事業	店舗設備	52,680	-	9,274	-	5,462	67,418	4 (24)
cafe noise (東京都豊島区東池 袋)	飲食事業	店舗設備	23,020	-	1,472	-	6,563	31,056	1 (14)
わらやき屋 (東京都港区港南)	飲食事業	店舗設備	37,945	-	4,854	-	6,230	49,030	0 (21)
博多 炭の助 一座 (東京都港区港南)	飲食事業	店舗設備	37,121	-	8,801	-	5,036	50,959	0 (19)
霧乃個室 清郎 (東京都港区港南)	飲食事業	店舗設備	51,367	-	10,895	-	6,913	69,176	0 (19)
合計			1,484,930	-	169,246	64,182	192,336	1,910,696	371 (1,297)

- (注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。
2. 帳簿価額には、建設仮勘定及び無形リ-ス資産の金額を含んでおりません。
3. 現在休止中の設備はありません。
4. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
5. 上記の他、主要なリ-ス設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	台数	リ-ス期間	年間リ-ス料 (千円)	リ-ス契約残高 (千円)
本社 (東京都港区東新橋)	事務用機器等	一式	3年~5年	3,465	3,227
VAMPIRE CAFE (東京都中央区銀座)	店舗設備等	一式	5年	351	570
CROSS OVER (東京都港区六本木)	店舗設備等	一式	5年	93	217

事業所名 (所在地)	設備の内容	台数	リ - ス期間	年間リ - ス料 (千円)	リ - ス契約残高 (千円)
迷宮の国のアリス (東京都中央区銀座)	店舗設備等	一式	5年	1,224	217
黒提灯 (東京都港区赤坂)	店舗設備等	一式	5年	136	217
竹取百物語 (東京都中央区銀座)	店舗設備等	一式	5年	484	217
黒提灯 (東京都品川区東五反田)	店舗設備等	一式	5年	394	-
三年ぶた蔵 (東京都渋谷区神南)	店舗設備等	一式	5年	670	288
魚頭健蔵 (東京都港区芝)	店舗設備等	一式	5年	788	89
お伽噺(竹取百物語/三年ぶた蔵/オ ペラハウスの魔法使い/竜宮の扉) (東京都豊島区南池袋)	店舗設備等	一式	5年	7,115	965
つぼみ (東京都新宿区新宿)	店舗設備等	一式	5年	3,970	327
肉屋山本商店 (東京都中央区銀座)	店舗設備等	一式	5年	671	217
Princess Heart (東京都中央区銀座)	店舗設備等	一式	5年	560	217
地鶏屋長治 (東京都港区芝浦)	店舗設備等	一式	5年	637	282
泡沫の恋 (東京都中央区銀座)	店舗設備等	一式	5年	431	-
紅葉時雨 (東京都中央区銀座)	店舗設備等	一式	5年	1,210	320
七色てまりうた (東京都新宿区新宿)	店舗設備等	一式	5年	1,810	143
もつ次郎 (東京都新宿区新宿)	店舗設備等	一式	5年	486	423
ベルサイユの豚 (東京墨田区江東橋)	店舗設備等	一式	5年	2,391	885
Gachi (さいたま市大宮区仲町)	店舗設備等	一式	5年	2,305	924
肉屋山本商店 (さいたま市大宮区仲町)	店舗設備等	一式	5年	2,094	837
練丸 (東京都港区芝大門)	店舗設備等	一式	5年	2,864	1,686
Patrasche (川崎市幸区堀河町)	店舗設備等	一式	5年	1,219	508
CANDY (東京都江東区豊洲)	店舗設備等	一式	5年	2,443	1,582
銀座たこ鉄 (東京都江東区豊洲)	店舗設備等	一式	5年	772	817
風鈴乃音色 (東京都新宿区新宿)	店舗設備等	一式	5年	553	369
しのはず屋別邸(辻が花/逢瀬の刻/ 鬼吉/大地の贈り物) (東京都台東区上野)	店舗設備等	一式	5年	10,163	9,352

事業所名 (所在地)	設備の内容	台数	リ - ス期間	年間リ - ス料 (千円)	リ - ス契約残高 (千円)
お伽噺WEST (銀座竹取百物語/幻想の国のアリス) (大阪市北区芝田)	店舗設備等	一式	5年	8,149	7,470
夜桜美人 (東京都豊島区南池袋)	店舗設備等	一式	5年	837	1,256
伊達男 (東京都豊島区南池袋)	店舗設備等	一式	5年	338	338
大河の舞 (東京都新宿区新宿)	店舗設備等	一式	5年	4,717	4,717
肉屋山本商店 (横浜市都筑区中川中央)	店舗設備等	一式	5年	3,902	4,228
もつ陣 (東京都武蔵野市吉祥寺本町)	店舗設備等	一式	5年	3,363	3,924
波平 (東京都渋谷区恵比寿西)	店舗設備等	一式	5年	379	576
博多よかもん屋 (東京都大田区大森北)	店舗設備等	一式	5年	1,332	1,915
かざがぐるま (東京都渋谷区神南)	店舗設備等	一式	5年	4,365	5,820
博多もつ美人 (東京都渋谷区神南)	店舗設備等	一式	5年	1,160	1,547
九州黒男児 (東京都港区新橋)	店舗設備等	一式	5年	2,164	2,885
いか太郎 (東京都豊島区南池袋)	店舗設備等	一式	5年	526	746
土の実 (東京都中央区銀座)	店舗設備等	一式	5年	2,456	3,684
WINEHALL GLAMOUR (東京都中央区銀座)	店舗設備等	一式	5年	3,466	5,199
Cheese Parade Cafe (横浜市青葉区美しが丘)	店舗設備等	一式	5年	4,153	6,530
あくとり代官 鍋之進 (東京都渋谷区道玄坂)	店舗設備等	一式	5年	2,417	3,828
お伽噺 TACHIKAWA (一寸法師/ぶたの恩返し/花翁 - はなおきな -) (東京都立川市曙町)	店舗設備等	一式	5年	13,343	25,511
九州男道 (東京都渋谷区恵比寿西)	店舗設備等	一式	5年	1,095	2,235
こめぐに (東京都港区赤坂)	店舗設備等	一式	5年	1,096	2,348
銀座樽丸 (千葉市美浜区ひび野)	店舗設備等	一式	5年	3,440	6,880
麵屋 はぐれ星 (東京都港区芝大門)	店舗設備等	一式	5年	400	1,111
DON CONA CONERY (東京都品川区東五反田)	店舗設備等	一式	5年	3,819	7,957
TIME SHOWER BREWERY (東京都港区港南)	店舗設備等	一式	5年	1,801	3,903
九州屋 (東京都新宿区新宿)	店舗設備等	一式	5年	418	1,017

事業所名 (所在地)	設備の内容	台数	リ - ス期間	年間リ - ス料 (千円)	リ - ス契約残高 (千円)
上野しのばず屋 切麦庵 (東京都台東区上野)	店舗設備等	一式	5年	1,935	4,354
蒸し屋清郎 (東京都渋谷区神南)	店舗設備等	一式	5年	446	1,029
黒達磨 (東京都港区新橋)	店舗設備等	一式	5年	1,492	3,483
九州男唄 (東京都千代田区神田駿河台)	店舗設備等	一式	5年	812	2,010
GLASS DANCE (横浜市西区南幸)	店舗設備等	一式	5年	2,783	6,959
九州男酒 (東京都新宿高田馬場)	店舗設備等	一式	5年	910	2,375
聖橋 烏福 (東京都千代田区神田駿河台)	店舗設備等	一式	5年	636	1,668
蔵仕込み 夢膳 (東京都港区愛宕)	店舗設備等	一式	5年	1,208	3,221
BEER GARAGE (東京都港区東新橋)	店舗設備等	一式	5年	2,124	5,665
博多黒太鼓 (東京都港区浜松町)	店舗設備等	一式	5年	2,150	5,735
真骨鳥 (東京都港区新橋)	店舗設備等	一式	5年	520	1,387
絵本の国のアリス (東京都新宿区歌舞伎町)	店舗設備等	一式	5年	3,913	10,435
土佐ジロ - (東京都港区新橋)	店舗設備等	一式	5年	2,247	5,994
竜馬が如く (東京都港区新橋)	店舗設備等	一式	5年	2,282	6,085
Dear MARBLE (東京都武蔵野市吉祥寺本町)	店舗設備等	一式	5年	1,384	6,085
腹黒屋 (東京都港区港南)	店舗設備等	一式	5年	317	952
BEER SIGNAL (東京都新宿区西新宿)	店舗設備等	一式	5年	417	1,287
土佐海賊丸 (東京都中央区銀座)	店舗設備等	一式	5年	384	878
若旦那 龍馬邸 (東京都中央区銀座)	店舗設備等	一式	5年	384	878

(2) 国内子会社

<株式会社サンプル>

平成23年2月28日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物	車両運 搬具	工具器 具及び 備品	土地	リース資 産		合計
季の膳 (東京都新宿区西新宿)	飲食事業	店舗設備	19,142	-	978	-	-	20,120	0 (14)
東府屋 (東京都新宿区西新宿)	飲食事業	店舗設備	15,870	-	1,774	-	-	17,644	0 (21)
熱中屋 西新宿 (東京都新宿区西新宿)	飲食事業	店舗設備	7,592	-	940	-	-	8,532	0 (11)
熱中屋 新宿 (東京都新宿区新宿)	飲食事業	店舗設備	3,873	-	1,026	-	-	4,900	0 (10)
寅長 (東京都新宿区西新宿)	飲食事業	店舗設備	3,841	-	79	-	-	3,921	0 (8)
合計			50,320	-	4,799	-	-	55,120	0 (64)

<株式会社シークレットテーブル>

平成23年2月28日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物	車両運 搬具	工具器 具及び 備品	土地	リース資 産		合計
本社 (東京都港区東新橋)	本社	本社機能	606	-	2,354	-	-	2,950	5 (2)
今井屋本店 (東京都渋谷区恵比寿西) (東京都新宿区四谷) (東京都新宿区船町) (東京都新宿区新宿) (東京都新宿区西新宿) (東京都千代田区丸の内) (東京都中央区八重洲) (名古屋市中村区名駅) (大阪市中央区東心斎橋) (東京都港区六本木)	飲食事業	店舗設備	129,387	-	5,385	-	16,805	151,578	33 (136)
今井屋茶寮 (東京都港区赤坂)	飲食事業	店舗設備	-	-	-	-	1,527	1,527	2 (7)

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内 容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物	車両運 搬具	工具器 具及び 備品	土地	リース資 産	合計	
さかえや (東京都新宿区高田馬場) (東京都渋谷区恵比寿西) (横浜市西区みなとみらい) (さいたま市浦和区東高砂 町)	飲食事業	店舗設備	73,191	-	2,038	-	9,892	85,123	13 (104)
美食米門 (東京都新宿区新宿) (東京都港区港南) (横浜市中区新港) (東京都渋谷区宇田川町) (東京都港区六本木) (名古屋市中村区名駅) (大阪市北区梅田)	飲食事業	店舗設備	173,404	-	3,193	-	10,694	187,292	30 (176)
MAIMON (東京都渋谷区恵比寿南) (東京都中央区銀座) (大阪市北区梅田)	飲食事業	店舗設備	126,868	-	1,138	-	4,583	132,590	12 (77)
九州黒桜 (横浜市神奈川区鶴屋町) (東京都港区浜松町)	飲食事業	店舗設備	1,838	-	355	-	3,055	5,249	4 (23)
キリストンカフェ (東京都新宿区西新宿)	飲食事業	店舗設備	-	-	347	-	1,527	1,875	6 (43)
だいぶつこころ (東京都渋谷区宇田川)	飲食事業	店舗設備	780	-	2,490	-	1,527	4,798	5 (33)
京町恋しぐれ (東京都新宿区新宿) (東京都渋谷区道玄坂)	飲食事業	店舗設備	59,535	-	3,922	-	5,035	68,493	10 (81)
薩摩ごかもん天満橋総本 店 (大阪市中央区天満橋)	飲食事業	店舗設備	26,622	-	773	-	1,527	28,923	4 (20)
KING OF THE PIRATES (東京都港区台場)	飲食事業	店舗設備	19,047	-	2,954	-	-	22,001	0 (25)
合計			611,283	-	24,944	-	56,178	692,405	124 (727)

<株式会社ゴールデンマジック>

平成23年2月28日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物	車両運 搬具	工具器 具及び 備品	土地	リース資 産	合計	
三丁目の勇太 新宿 (東京都新宿区新宿)	飲食事業	店舗設備	2,567	-	-	-	3,176	5,743	0 (4)
熱中屋 品川 (東京都港区港南)	飲食事業	店舗設備	5,187	-	1,936	-	4,757	11,881	0 (7)
牛弁慶 新宿三丁目 (東京都新宿区新宿)	飲食事業	店舗設備	3,413	-	1,394	-	5,454	10,262	0 (9)
新橋シャモロック酒場 (東京都港区新橋)	飲食事業	店舗設備	760	-	984	-	2,696	4,441	0 (5)
熱中屋 駒込 (東京都豊島区駒込)	飲食事業	店舗設備	553	-	1,022	-	3,097	4,672	0 (8)
新横 居酒屋アリーナ 三丁目の勇太 熱中屋 新橋シャモロック酒場 ピストロ竹内 活金水産 立ち呑み控室 (横浜市港北区新横浜)	飲食事業	店舗設備	924	-	859	-	5,578	7,361	0 (13)
熱中屋 新橋 (東京都港区新橋)	飲食事業	店舗設備	193	-	-	-	2,778	2,971	0 (14)
熱中屋 五反田 (東京都品川区東五反田)	飲食事業	店舗設備	848	-	2,112	-	3,274	6,235	0 (11)
熱中屋 西大井 (東京都品川区西大井)	飲食事業	店舗設備	394	-	-	-	4,085	4,479	0 (9)
龍馬魂 (東京都渋谷区恵比寿西)	飲食事業	店舗設備	1,533	-	1,701	-	5,252	8,487	0 (5)
熱中屋 八重洲 (東京都中央区八重洲)	飲食事業	店舗設備	-	-	-	-	6,213	6,213	0 (10)
熱中屋 新御茶ノ水 (東京都千代田区神田駿河 台)	飲食事業	店舗設備	1,640	-	2,261	-	3,250	7,152	0 (8)
馬並み屋 (東京都港区新橋)	飲食事業	店舗設備	5,936	-	1,788	-	3,420	11,145	0 (6)

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の内 容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物	車両運 搬具	工具器 具及び 備品	土地	リース資 産	合計	
熱中屋 追加公演 新橋 (東京都港区新橋)	飲食事業	店舗設備	5,514	-	75	-	7,557	13,147	0 (3)
熱中屋 神田 (東京都千代田区鍛冶町)	飲食事業	店舗設備	1,078	-	2,111	-	3,781	6,970	0 (6)
新橋シャモロック酒場 (東京都港区新橋)	飲食事業	店舗設備	1,155	-	466	-	4,265	5,887	0 (5)
かに地獄 (東京都港区新橋)	飲食事業	店舗設備	7,316	-	4,359	-	-	11,676	0 (7)
新橋シャモロック酒場 西新宿 (東京都新宿区西新宿)	飲食事業	店舗設備	5,758	-	5,227	-	-	10,986	0 (5)
牛弁慶 新橋 (東京都港区新橋)	飲食事業	店舗設備	2,412	-	2,142	-	-	4,555	0 (6)
熱中屋 浜松町 (東京都港区芝大門)	飲食事業	店舗設備	9,993	-	8,382	-	-	18,376	0 (5)
牛弁慶 神保町 (東京都千代田区神田神保 町)	飲食事業	店舗設備	3,457	-	2,388	-	-	5,846	0 (4)
BISTRO ushibenkei/牛弁慶 新橋赤煉瓦通り (東京都港区新橋)	飲食事業	店舗設備	4,119	-	2,244	-	-	6,364	0 (19)
合計			64,759	-	41,460	-	68,640	174,860	0 (169)

- (注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。
2. 帳簿価額には、建設仮勘定及び無形リース資産の金額を含んでおりません。
3. 現在休止中の設備はありません。
4. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
5. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
季の膳 (東京都新宿区西新宿)	店舗設備等	一式	5年	86	-
東府屋 (東京都新宿区西新宿)	店舗設備等	一式	5年	192	-
熱中屋 西新宿 (東京都新宿区西新宿)	店舗設備等	一式	5年	536	312
熱中屋 新宿 (東京都新宿区西新宿)	店舗設備等	一式	5年	529	303
寅長 (東京都新宿区西新宿)	店舗設備等	一式	5年	453	266

事業所名 (所在地)	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
今井屋本店 (東京都渋谷区恵比寿西) (東京都新宿区四谷) (東京都新宿区船町) (東京都新宿区新宿) (東京都新宿区西新宿) (東京都千代田区丸の内) (東京都中央区八重洲) (名古屋市中村区名駅) (大阪市中央区東心斎橋) (東京都港区六本木)	店舗設備等	一式	5年	669	2,415
美食米門 (東京都新宿区新宿) (東京都港区港南) (横浜市中区新港) (東京都渋谷区宇田川町) (東京都港区六本木) (名古屋市中村区名駅) (大阪市北区梅田)	店舗設備等	一式	5年	92	323
MAIMON (東京都渋谷区恵比寿南) (東京都中央区銀座) (大阪市北区梅田)	店舗設備等	一式	5年	523	-
だいぶつころころ (東京都渋谷区宇田川)	店舗設備等	一式	5年	508	1,823
京町恋しぐれ (東京都新宿区新宿) (東京都渋谷区道玄坂)	店舗設備等	一式	5年	205	615

事業所名 (所在地)	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
新横 居酒屋アリーナ 三丁目の勇太 熱中屋 新橋シャモロック酒場 ピストロ竹内 活金水産 立ち呑み控室 (横浜市港北区新横浜)	店舗設備等	一式	5年	744	1,322

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成23年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方 法	着手年月	完了予定年 月	完成後の 増加能力 (席数)
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
株式会社ゴール デンマジック	BISTRO us hibenkei 牛弁慶 かに地獄 (東京都港 区芝)	飲食事業	店舗設備	57,964	-	自己資金	平成23年3月	平成23年4月	119

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000
計	100,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年2月28日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年5月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,110	12,110	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	12,110	12,110	-	-

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年3月5日 (注1)	800	5,681	295,040	492,290	295,040	482,290
平成19年12月31日 (注2)	15	5,696	375	492,665	375	482,665
平成20年3月1日～ 平成21年2月28日 (注2)	51	5,747	1,275	493,940	1,275	483,940
平成21年3月4日 (注2)	100	5,847	2,500	496,440	2,500	486,440
平成21年4月30日 (注2)	103	5,950	2,575	499,015	2,575	489,015
平成21年5月19日 (注3)	5,950	11,900	-	499,015	-	489,015
平成21年6月30日 (注4)	6	11,906	75	499,090	75	489,090
平成22年3月1日～ 平成23年2月28日 (注4)	204	12,110	2,925	502,015	2,925	492,015

- (注) 1. 平成19年3月5日を払込期日とする有償一般募集増資による新株式800株(発行価格737,600円、資本組入額368,800円)発行により、資本金は295,040千円、資本準備金は295,040千円増加しております。
2. 新株予約権行使による増加であります。
3. 1株を2株に株式分割をしております。
4. 新株予約権行使による増加であります。なお、当該発行済株式総数増減数等は(注)3記載の株式分割を行った後のものです。

(6)【所有者別状況】

平成23年2月28日現在

区分	株式の状況								単元未満株式 の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	6	12	24	12	1	1,404	1,459	-
所有株式数 (株)	0	792	250	1,357	438	3	9,270	12,110	-
所有株式数の 割合(%)	0	6.5	2.1	11.2	3.6	0.0	76.6	100.0	-

(注) 自己株式22株は、「個人その他」に22株含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成23年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対す る所有株式数の割合 (%)
松村 厚久	東京都台東区	5,126	42.3
株式会社松村屋	東京都台東区東上野4丁目4-9 -907号	1,240	10.2
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	290	2.4
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜2丁目4-6	242	2.0
ステート ストリート バンク アンド トラストカンパニー 505041(常任代理人 香港上海 銀行東京支店)	東京都中央区日本橋3丁目11-1	200	1.7
根本 照夫	茨城県龍ケ崎市	150	1.2
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目 2-10	111	0.9
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	106	0.9
ザ チェース マンハッタン バ ンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	東京都中央区月島4丁目16-13	105	0.9
マネックス証券株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目11番 1号	72	0.6
計	-	7,642	63.1

(8)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成23年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己株式等) 普通株式 22	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,088	12,088	同上
単元未満株	-	-	-
発行済株式総数	12,110	-	-
総株主の議決権	-	12,088	-

【自己株式等】

平成23年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ダイヤモンドダイニング	東京都港区東新橋一丁目1番21号	22	-	22	0.2
計	-	22	-	22	0.2

(9)【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	22	-	22	-

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題のひとつと考え、事業の成長、資本効率の改善等による中長期的な株式価値の向上と、経営体質強化のために必要な内部留保の確保とを、総合的に勘案した上で、株主の皆様に適正な利益配分を行うことを基本方針としております。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

また、「取締役会の決議により、毎年8月31日を基準として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当該事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)
平成23年5月26日 定時株主総会	60,440	5,000

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月
最高(円)	-	1,410,000	624,000	1,219,000 818,000	618,000
最低(円)	-	163,000	159,000	470,000 386,000	206,500

(注) 1. 最高・最低株価は平成22年10月11日まで大阪証券取引所ヘラクレス、10月12日以降大阪証券所JASDAQスタンダードにおけるものであります。

なお、平成19年3月6日をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2. 平成21年5月19日付で、株式分割(株式1株につき2株)を行っております。
印は、当該株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年9月	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月
最高(円)	399,000	354,500	277,900	280,000	332,500	336,000
最低(円)	333,500	206,500	207,100	233,500	251,000	278,000

(注) 最高・最低株価は平成22年10月11日まで大阪証券取引所ヘラクレス、10月12日以降大阪証券所JASDAQスタンダードにおけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (株)
代表取締役社長		松村 厚久	昭和42年 3月29日生	平成元年4月 日拓エンタープライズ株式会社入社 平成8年3月 有限会社エイアンドワイビューティサプ ライ(現当社)設立 代表取締役 平成14年12月 有限会社エイアンドワイビューティサプ ライを組織変更し株式会社ダイヤモンド ダイニング(現当社) 代表取締役社長(現任) 平成20年6月 株式会社サンブル 代表取締役社長(現任)	(注)1	5,126
常務取締役	営業本部 統括総料理長	長澤 裕司	昭和43年 2月8日生	昭和62年6月 有限会社太月入社 平成3年3月 日拓エンタープライズ株式会社入社 平成12年5月 株式会社三光マーケティングフーズ入社 平成13年7月 有限会社エイアンドワイビューティサプ ライ(現当社)入社 当社統括総料理長 平成17年6月 当社取締役 平成18年3月 当社取締役企画開発本部長 平成19年7月 当社取締役営業本部統括総料理長 平成22年6月 当社常務取締役営業本部統括総料理長 (現任) 株式会社土佐社中 代表取締役社長(現任)	(注)1	44
常務取締役		薬師寺 祥行	昭和43年 10月19日生	平成4年4月 有限会社プレイ入社 平成7年10月 株式会社プレジャー入社 平成11年5月 株式会社ユージー・グローイングアップ 入社 平成16年6月 当社入社 平成17年4月 当社営業本部長 平成17年6月 当社取締役営業本部長 平成21年6月 株式会社シークレットテーブル 代表取締役社長(現任) 平成22年6月 当社常務取締役営業本部長 平成23年1月 当社常務取締役(現任)	(注)1	40
常務取締役	戦略事業本部長	久保田 勝	昭和41年 7月21日生	昭和62年4月 荏原実業株式会社入社 平成元年4月 株式会社ところ会計事務所入社 平成9年11月 株式会社築地すし好入社 平成16年4月 日本ゲームカード株式会社入社 平成17年10月 当社入社 当社管理本部長 平成18年3月 当社取締役管理本部長 平成22年6月 当社常務取締役管理本部長 平成23年1月 当社常務取締役戦略事業本部長(現任)	(注)1	2
取締役	営業本部長	晴山 大樹	昭和46年 4月3日生	平成4年4月 八洲商事株式会社入社 平成10年9月 株式会社ちゃんとう入社 平成16年9月 株式会社フードスコープ入社 平成19年7月 当社入社 平成19年11月 当社営業本部第二営業統括部長 平成20年11月 当社執行役員営業本部副本部長 平成22年9月 株式会社吉田卯三郎商店 代表取締役社長(現任) 平成23年1月 当社執行役員営業本部長 平成23年5月 当社取締役営業本部長(現任)	(注)2	-
取締役	管理本部長	阿部 克巳	昭和47年 10月6日生	平成9年10月 中央監査法人入所 平成17年8月 有限会社LCA 代表取締役 平成21年6月 フェニックス監査法人 代表社員 平成23年3月 当社入社 当社執行役員管理本部長 平成23年5月 当社取締役管理本部長(現任)	(注)2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
監査役 (常勤)		井出 孝夫	昭和16年 8月31日生	昭和35年5月 警視庁警察官採用 平成12年3月 第三機動捜査隊長 平成12年9月 警視正 平成12年10月 株式会社メディアシーク 監査役就任(現任) 平成17年6月 当社監査役就任 平成20年1月 株式会社エイチワイシステム 常勤監査役就任 平成20年12月 株式会社シークレットテーブル監査役 就任(現任) 平成22年2月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)3、4	-
監査役		齋藤 哲男	昭和29年 3月25日生	昭和52年4月 東京証券取引所(現:東京証券取引所グループ)入所 平成9年5月 株式会社ワークツ 代表取締役(現任) 平成15年9月 ホメオスタイル株式会社 監査役 平成18年4月 アラックス株式会社 監査役(現任) 平成20年6月 株式会社インボイス 取締役(現任) 平成20年8月 マスターピース・グループ株式会社 監査役(現任) 平成21年5月 当社監査役就任(現任) 平成23年3月 サイオステクノロジー株式会社 監査役(現任)	(注)3、5	-
監査役		木村 正	昭和24年 4月30日生	平成6年9月 富士汽船株式会社(現:株式会社ワン ダーテーブル) 飲食事業部長 平成11年4月 株式会社まつの 専務取締役 平成13年2月 株式会社ユニマットオフィスコ レ스토랑事業部長 平成15年1月 有限会社プロスペックフーズ(現:株式 会社プロスペックフーズ) 代表取締役社長(現任) 平成16年4月 株式会社ユニマットリレーション 洋菓子製造ドゥリエール事業部担当 執行役員 平成21年10月 当社監査役就任(現任)	(注)3、6	10
計						5,222

- (注) 1. 平成22年5月27日開催の定時株主総会終結の時から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで。
2. 平成23年5月26日開催の定時株主総会終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで。
3. 監査役井出孝夫、齋藤哲男、木村正は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしております。
4. 平成22年5月27日開催の定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで。
5. 平成21年5月26日開催の定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで。
6. 平成21年10月9日開催の臨時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは「お客様歓喜」を企業理念として、従来の飲食事業とは一味違った「非日常性」と「食へのこだわり」を基本コンセプトとして事業活動をしております。その為、当社グループは企業の社会的責任を果たし、継続的に企業価値を高めていくため、透明性の高い、コーポレート・ガバナンス体制の構築が重要であると考えており、コンプライアンスの周知徹底により経営の透明性及び公平性を確保するとともに、環境の変化に迅速な対応ができる企業体制の確立を目指しております。

現在は取締役6名、監査役3名の体制であります。今後においては社外取締役の増員等を検討してまいります。また、社外役員の独立性については、上場規則および社会通念を判断の基準としながら、一般株主の利益を害することのない適正な独立性を確保することが重要であると考えております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ．会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、平成23年5月27日現在では取締役6名、監査役3名（うち社外監査役3名）により構成されております。監査役3名のうち1名は常勤監査役として常時職務しており、取締役会には全監査役が出席するほか、社内での重要な会議にも監査役が参加しております。

a．取締役会

取締役会は、原則として毎月第5営業日に開催しております。必要に応じて臨時取締役会を適宜開催しており、取締役の業務執行を監督するとともに、重要事項につき決議を行っております。

b．監査役

当社は、平成23年5月27日現在、監査役3名（内、常勤監査役1名、非常勤監査役2名）満たしており、社外監査役の要件を満たす監査役で監査役会を構成しております。監査役は、監査の独立性を確保しながら、取締役の業務執行を監督する機関として、定時取締役会、臨時取締役会及び必要に応じてその他社内会議に出席しております。監査役会による代表取締役社長との定期的な意見交換並びに、当社グループの内部監査を実施する内部監査室との協調・連携により、問題を早期に顕在化させるなど、実務レベルに対する監督機能も強化しております。

c．執行役員

当社では、業務執行を強化するとともに、経営陣との意思疎通を効率化するため、重要な職務について執行役員を任命しています。執行役員は経営責任を負わないものの、日常業務について代表取締役社長を補佐し、業務を遂行しています。

d．経営会議

会社の業務遂行上の重要事項につき、取締役会とは別に個別の経営課題の協議の場として、経営会議を月1回開催し、必要に応じて適宜開催しております。経営会議においては、情報の共有化を図ることにより業績の向上とリスクの事前回避を図っております。

ロ．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システムの適切な構築と運用が業務執行の適正性及び公正性を確保するうえでの重要な経営課題であると考えております。つきましては、会社法の定めに基づき内部統制システム構築の基本方針を取締役会にて決議し、業務の適正性及び公正性を確保すべく体制の構築及び運用に努めております。また、当体制については、不断の見直しにより継続的な改善を図り、より磐石な経営管理体制の整備・確立に努めてまいります。

ハ．内部監査及び監査役監査の状況

内部監査、監査役監査及び公認会計士監査の三様監査を念頭に監督機能の確立・確保を行っております。

内部監査につきましては、社長直属の内部監査室（2名）において作成した年間監査計画に基づき、往査または書面による監査を行います。内部監査室長は当該監査終了後、内部監査報告書を作成、社長に提出し、その承認をもって結果及び改善指示書を被監査部門に通知します。その後は遅滞なく改善状況を報告させることにより、内部監査の実効性を担保しております。

また、監査役は、取締役の業務執行を監督するほか、取締役会の意思決定の監査や内部統制システムの整備状況として、取締役及び使用人の業務執行が法令または定款等に違反しないための法令等遵守体制、会社の重要な損失の発生を未然に防止するためのリスク管理体制、並びに財務情報その他企業情報を適正かつ適時に開示するための体制を監視し検証しております。

二．関与公認会計士の名簿等

業務を執行した公認会計士は、山崎博行、向井誠の2氏であり、所属する監査法人は新日本有限責任監査法人であります。また、会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士12名、その他12名であります。

ホ．社外監査役と会社の利害関係

社外監査役の、井出孝夫氏、齋藤哲男氏、木村正氏の3氏は平成23年5月27日現在、利害関係はございません。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理については、各担当役員を中心として、各本部において継続的に監視・把握を行うとともに、経営会議において管理状況の報告・検討を行っております。

当社は飲食事業を営んでいるため、店舗衛生管理は重要な課題と認識しております。そのため第三者機関に定期的な衛生検査を委託する等、店舗衛生に対する管理体制を整備しております。

また、コンプライアンスに係る事項については、随時顧問弁護士、税理士、弁理士等から助言と指導を受けております。

役員報酬の内容

当社の平成23年2月期における役員報酬の内容は以下のとおりであります。

社内取締役を支払った報酬	173,400千円
社外取締役を支払った報酬	-千円
監査役を支払った報酬	10,800千円

責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項及び当社定款第37条第2項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、各社外監査役とも12,000千円または会社法第425条第1項に定める額のいずれか高い額としております。

取締役の定款

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした事項及び理由

イ．自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

ロ．中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議をもって、毎年8月末を基準日として中間配当ができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）の責任を法令の限定において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	33,000	-	28,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	33,000	-	28,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、会社の規模・業務の特性等の要素を勘案して適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）に係る連結財務諸表及び前事業年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）に係る財務諸表について、優成監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）に係る連結財務諸表及び当事業年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）に係る財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり、異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度 優成監査法人

当連結会計年度及び当事業年度 新日本有限責任監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に関する監査公認会計士等の名称

異動（退任）する監査公認会計士等の名称及び所在地

名称 優成監査法人

所在地 東京都新宿区西新宿一丁目25番1号 新宿センタービル

異動（選任）する監査公認会計士等の名称及び所在地

名称 新日本有限責任監査法人

所在地 東京都千代田区内幸町二丁目2番3号 日比谷国際ビル

(2) 異動の年月日 平成22年5月27日

(3) 監査公認会計士等であった者が監査公認会計士等ではなくなった場合（概要）

異動監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日 平成21年5月26日

異動公認会計士等が作成した監査報告書又は内部監査報告書等の記載事項に係る異動監査公認会計士等の意見

該当事項はありません。

異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である優成監査法人は、平成22年5月27日開催予定の第14回定時株主総会の終結の時

をもって任期満了となることに従い、新たに新日本有限責任監査法人を会計監査人として選任するものであります。

上記の理由及び経緯に対する監査報告書又は内部統制監査報告書等の記載事項に係る異動監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っており、各種団体の開催するセミナーへの参加及び専門雑誌等の定期購読による情報収集を行うことで会計基準等の内容を適切に把握し、変更等に的確に対応することができる体制を整備しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 2,259,804	1 1,133,996
売掛金	213,914	215,072
原材料	65,071	82,370
預け金	175,121	144,673
前払費用	241,201	288,698
未収入金	90,845	60,294
繰延税金資産	108,803	120,584
その他	4,624	33,409
貸倒引当金	1,404	1,325
流動資産合計	3,157,982	2,077,775
固定資産		
有形固定資産		
建物		
	3,338,997	3,847,756
減価償却累計額	1,074,357	1,454,193
減損損失累計額	99,588	182,268
建物（純額）	1 2,165,051	1 2,211,294
工具、器具及び備品		
	553,782	731,423
減価償却累計額	374,397	474,617
減損損失累計額	13,025	16,355
工具、器具及び備品（純額）	166,358	240,450
土地		
	1 64,182	1 64,182
リース資産		
	195,776	406,382
減価償却累計額	23,968	85,908
減損損失累計額	3,318	3,318
リース資産（純額）	168,489	317,154
建設仮勘定		
	12,165	677
有形固定資産合計	2,576,248	2,833,760
無形固定資産		
のれん		
	159,641	114,035
商標権		
	6,018	4,613
ソフトウェア		
	11,860	9,060
その他		
	6,626	5,282
無形固定資産合計	184,147	132,991
投資その他の資産		
長期前払費用		
	89,608	108,197
差入保証金		
	1 2,590,196	1 2,979,103
繰延税金資産		
	188,834	275,221
その他		
	7,142	2 43,486
投資その他の資産合計	2,875,782	3,406,008
固定資産合計	5,636,177	6,372,760
資産合計	8,794,160	8,450,535

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	667,446	381,043
短期借入金	20,000	50,336
1年内返済予定の長期借入金	1 980,140	1 1,035,776
未払費用	534,196	568,510
未払法人税等	549,519	321,905
賞与引当金	38,873	33,377
株主優待引当金	4,576	6,576
本社移転費用引当金	-	31,266
その他	742,431	691,126
流動負債合計	3,537,183	3,119,918
固定負債		
長期借入金	1 2,105,832	1 1,817,506
長期割賦未払金	82,758	66,571
リース債務	139,641	245,640
負ののれん	479,878	358,123
長期前受収益	81,313	125,046
リース資産減損勘定	22,758	21,991
その他	11,875	15,928
固定負債合計	2,924,056	2,650,808
負債合計	6,461,240	5,770,726
純資産の部		
株主資本		
資本金	499,090	502,015
資本剰余金	489,090	492,015
利益剰余金	1,347,152	1,688,192
自己株式	2,413	2,413
株主資本合計	2,332,919	2,679,809
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	-
評価・換算差額等合計	-	-
純資産合計	2,332,919	2,679,809
負債純資産合計	8,794,160	8,450,535

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
売上高	16,762,880	17,398,407
売上原価	4,260,930	4,475,067
売上総利益	12,501,950	12,923,340
販売費及び一般管理費	¹ 11,340,226	¹ 12,136,416
営業利益	1,161,723	786,923
営業外収益		
受取利息	5,949	1,244
受取協賛金	115,338	22,600
負ののれん償却額	119,223	121,754
その他	34,872	18,499
営業外収益合計	275,384	164,099
営業外費用		
支払利息	73,112	67,225
その他	11,616	2,578
営業外費用合計	84,728	69,804
経常利益	1,352,378	881,217
特別利益		
貸倒引当金戻入額	403	79
特別利益合計	403	79
特別損失		
固定資産除却損	² 4,095	² 3,663
固定資産売却損	-	³ 108
減損損失	⁴ 76,399	⁴ 94,077
投資有価証券売却損	11,794	-
本社移転費用引当金繰入額	-	31,266
その他	7,945	11,870
特別損失合計	100,235	140,985
税金等調整前当期純利益	1,252,546	740,311
法人税、住民税及び事業税	705,582	438,020
法人税等調整額	145,557	98,168
法人税等合計	560,024	339,852
当期純利益	692,522	400,459

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	493,940	499,090
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	5,150	2,925
当期変動額合計	5,150	2,925
当期末残高	499,090	502,015
資本剰余金		
前期末残高	483,940	489,090
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	5,150	2,925
当期変動額合計	5,150	2,925
当期末残高	489,090	492,015
利益剰余金		
前期末残高	654,630	1,347,152
当期変動額		
剰余金の配当	-	59,420
当期純利益	692,522	400,459
当期変動額合計	692,522	341,039
当期末残高	1,347,152	1,688,192
自己株式		
前期末残高	2,413	2,413
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,413	2,413
株主資本合計		
前期末残高	1,630,097	2,332,919
当期変動額		
剰余金の配当	-	59,420
当期純利益	692,522	400,459
新株の発行（新株予約権の行使）	10,300	5,850
当期変動額合計	702,822	346,889
当期末残高	2,332,919	2,679,809

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	20,129	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,129	-
当期変動額合計	20,129	-
当期末残高	-	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	20,129	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,129	-
当期変動額合計	20,129	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
前期末残高	1,609,968	2,332,919
当期変動額		
剰余金の配当	-	59,420
当期純利益	692,522	400,459
新株の発行（新株予約権の行使）	10,300	5,850
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,129	-
当期変動額合計	722,951	346,889
当期末残高	2,332,919	2,679,809

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,252,546	740,311
減価償却費	586,438	555,770
減損損失	76,399	94,077
のれん償却額	45,611	45,606
負ののれん償却額	119,223	121,754
貸倒引当金の増減額（は減少）	403	79
賞与引当金の増減額（は減少）	14,881	5,496
株主優待引当金の増減額（は減少）	2,783	1,999
本社移転費用引当金の増減額（は減少）	-	31,266
受取利息	5,949	1,244
支払利息	73,112	67,225
為替差損益（は益）	15,671	-
売上債権の増減額（は増加）	5,416	1,158
たな卸資産の増減額（は増加）	3,117	17,298
前払費用の増減額（は増加）	44,166	46,126
未払費用の増減額（は減少）	17,150	35,142
仕入債務の増減額（は減少）	134,730	286,403
未払金の増減額（は減少）	77,215	113,048
その他	199,094	31,681
小計	2,268,783	947,107
利息及び配当金の受取額	5,949	1,244
利息の支払額	72,912	69,424
損害賠償金の支払額	-	1,400
法人税等の支払額	399,071	666,673
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,802,748	210,854
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（は増加）	92,500	46,054
有形固定資産の取得による支出	336,559	496,258
無形固定資産の取得による支出	8,327	8,973
投資有価証券の売却による収入	140,581	-
子会社株式の取得による支出	-	25,058
営業譲受による支出	102,800	-
差入保証金の差入による支出	210,388	453,005
長期前払費用の増加による支出	53,178	75,889
その他	23,646	56,124
投資活動によるキャッシュ・フロー	639,526	1,049,114

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	158,991	30,336
長期借入れによる収入	540,000	800,000
長期借入金の返済による支出	899,810	1,032,690
割賦未払金の収入額	28,960	-
割賦未払金の支出	72,721	46,477
リース債務の返済による支出	23,288	62,328
株式の発行による収入	10,300	5,850
配当金の支払額	-	58,739
その他	1,312	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	576,862	364,049
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,671	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	602,031	1,202,309
現金及び現金同等物の期首残高	1,732,894	2,334,926
現金及び現金同等物の期末残高	2,334,926	1,132,616

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社の数 3社 子会社の名称 株式会社サンプル 株式会社シークレットテーブル 株式会社ゴールデンマジック</p> <p>株式会社ゴールデンマジックは、平成21年 5月 1日に当社100%出資による設立に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。</p> <p>(ロ) 非連結子会社の名称 該当事項はありません。</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 3社 子会社の名称 株式会社サンプル 株式会社シークレットテーブル 株式会社ゴールデンマジック</p> <p>(ロ) 非連結子会社の名称 株式会社土佐社中 株式会社吉田卯三郎商店 (連結の範囲から除いた理由) 株式会社土佐社中及び株式会社吉田卯三郎商店は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>該当事項はありません。</p>	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数 該当事項はありません。</p> <p>(ロ) 持分法を適用しない非連結子会社 株式会社土佐社中 株式会社吉田卯三郎商店 (持分法を適用しない理由) 非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、全て連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 イ その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。(外貨建その他有価証券は、当連結会計年度末直物為替相場により円換算し、換算差額は評価差額として処理しております。また、差額は全部純資産直入法により処理しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 原材料 最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 2～20年 工具、器具及び備品 2～20年 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアの耐用年数は、社内における利用可能期間(5年)によっております。 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 イ その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 原材料 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 リース資産 同左 長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>株主優待引当金 株主優待制度に伴う費用に備えるため、株主優待制度に基づき、発生すると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>株主優待引当金 同左</p> <p>本社移転費用引当金 本社移転に伴い発生の可能性が高いと見込まれる原状回復費用等について、合理的な見積額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象 市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの(変動金利の借入金)</p> <p>ヘッジ方法 デリバティブ取引は金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の評価に代えております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方法 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	5年間の定額法により償却を行うこととしております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
	<p>(1)リース取引に関する会計基準</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(2)たな卸資産の評価に関する会計基準</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については、最終仕入原価法から最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年 8月 7日 内閣府令第50号) が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「原材料」として掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」の内容は、「原材料」68,188千円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)																																				
<p>1. 担保資産</p> <p>金融機関からの借入金の担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">92,500千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">38,691千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">64,182千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">195,374千円</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">231,960千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">753,320千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">985,280千円</td> </tr> </table> <p>上記の借入金の一部(95,280千円)については、根抵当権(極度額150,000千円)が設定されております。</p> <p>(3)質権設定している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">42,500千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">42,500千円</td> </tr> </table> <p>上記の差入保証金については、1年内返済予定の長期借入金59,358千円、長期借入金72,950千円の担保として、当該差入保証金の預託先に対する返還請求に対して質権設定しております。</p>	定期預金	92,500千円	建物	38,691千円	土地	64,182千円	計	195,374千円	1年内返済予定の長期借入金	231,960千円	長期借入金	753,320千円	計	985,280千円	差入保証金	42,500千円	計	42,500千円	<p>1. 担保資産</p> <p>金融機関からの借入金の担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">146,054千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">35,696千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">64,182千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">245,933千円</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">271,120千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">665,500千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">936,620千円</td> </tr> </table> <p>上記の借入金の一部(266,620千円)については、根抵当権(極度額150,000千円)が設定されております。</p> <p>(3)質権設定している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">88,500千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">88,500千円</td> </tr> </table> <p>上記の差入保証金については、1年内返済予定の長期借入金54,192千円、長期借入金63,158千円の担保として、当該差入保証金の預託先に対する返還請求に対して質権設定しております。</p> <p>2. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資その他の資産</p> <p style="padding-left: 20px;">その他(株式)25,058千円</p>	定期預金	146,054千円	建物	35,696千円	土地	64,182千円	計	245,933千円	1年内返済予定の長期借入金	271,120千円	長期借入金	665,500千円	計	936,620千円	差入保証金	88,500千円	計	88,500千円
定期預金	92,500千円																																				
建物	38,691千円																																				
土地	64,182千円																																				
計	195,374千円																																				
1年内返済予定の長期借入金	231,960千円																																				
長期借入金	753,320千円																																				
計	985,280千円																																				
差入保証金	42,500千円																																				
計	42,500千円																																				
定期預金	146,054千円																																				
建物	35,696千円																																				
土地	64,182千円																																				
計	245,933千円																																				
1年内返済予定の長期借入金	271,120千円																																				
長期借入金	665,500千円																																				
計	936,620千円																																				
差入保証金	88,500千円																																				
計	88,500千円																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)																																																																						
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">4,173,174千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">38,873千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">2,716,055千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">586,438千円</td></tr> <tr><td>株主優待引当金繰入</td><td style="text-align: right;">4,576千円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">717,800千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">625,634千円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">948千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2,746千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">400千円</td></tr> </table> <p>4. 減損損失 当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">東京都</td> <td rowspan="6">店舗</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">48,484千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">9,576千円</td> </tr> <tr> <td>商標権</td> <td style="text-align: right;">439千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">33千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">15,865千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">2,000千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として各店舗を基本単位としてグルーピングしております。 その結果、継続して営業損失を計上している店舗について建物、工具、器具及び備品、商標権、ソフトウェア、リース資産、長期前払費用の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額76,399千円を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、零として評価しております。</p>	給与手当	4,173,174千円	賞与引当金繰入額	38,873千円	賃借料	2,716,055千円	減価償却費	586,438千円	株主優待引当金繰入	4,576千円	水道光熱費	717,800千円	広告宣伝費	625,634千円	建物	948千円	工具、器具及び備品	2,746千円	ソフトウェア	400千円	地域	主な用途	種類	金額	東京都	店舗	建物	48,484千円	工具、器具及び備品	9,576千円	商標権	439千円	ソフトウェア	33千円	リース資産	15,865千円	長期前払費用	2,000千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">4,290,279千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">33,377千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">3,042,645千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">555,770千円</td></tr> <tr><td>株主優待引当金繰入</td><td style="text-align: right;">6,321千円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">767,269千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">673,489千円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">3,663千円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">108千円</td></tr> </table> <p>4. 減損損失 当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">東京都</td> <td rowspan="4">店舗</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">82,680千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,409千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">7,987千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として各店舗を基本単位としてグルーピングしております。 その結果、継続して営業損失を計上している店舗等について建物、工具、器具及び備品、リース資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額94,077千円を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、割引率は3.9%を用いております。</p>	給与手当	4,290,279千円	賞与引当金繰入額	33,377千円	賃借料	3,042,645千円	減価償却費	555,770千円	株主優待引当金繰入	6,321千円	水道光熱費	767,269千円	広告宣伝費	673,489千円	ソフトウェア	3,663千円	工具、器具及び備品	108千円	地域	主な用途	種類	金額	東京都	店舗	建物	82,680千円	工具、器具及び備品	3,409千円	リース資産	7,987千円		
給与手当	4,173,174千円																																																																						
賞与引当金繰入額	38,873千円																																																																						
賃借料	2,716,055千円																																																																						
減価償却費	586,438千円																																																																						
株主優待引当金繰入	4,576千円																																																																						
水道光熱費	717,800千円																																																																						
広告宣伝費	625,634千円																																																																						
建物	948千円																																																																						
工具、器具及び備品	2,746千円																																																																						
ソフトウェア	400千円																																																																						
地域	主な用途	種類	金額																																																																				
東京都	店舗	建物	48,484千円																																																																				
		工具、器具及び備品	9,576千円																																																																				
		商標権	439千円																																																																				
		ソフトウェア	33千円																																																																				
		リース資産	15,865千円																																																																				
		長期前払費用	2,000千円																																																																				
給与手当	4,290,279千円																																																																						
賞与引当金繰入額	33,377千円																																																																						
賃借料	3,042,645千円																																																																						
減価償却費	555,770千円																																																																						
株主優待引当金繰入	6,321千円																																																																						
水道光熱費	767,269千円																																																																						
広告宣伝費	673,489千円																																																																						
ソフトウェア	3,663千円																																																																						
工具、器具及び備品	108千円																																																																						
地域	主な用途	種類	金額																																																																				
東京都	店舗	建物	82,680千円																																																																				
		工具、器具及び備品	3,409千円																																																																				
		リース資産	7,987千円																																																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	5,747	6,159		11,906
合計	5,747	6,159		11,906
自己株式				
普通株式(注)2	11	11		22
合計	11	11		22

(注)1 普通株式の発行済株式総数の増加6,159株は、普通株式1株につき2株の株式分割(平成21年5月19日付)による増加5,950株及び新株予約権(ストック・オプション)の行使に伴う普通株式209株による増加であります。

(注)2 普通株式の自己株式の11株の増加は、普通株式1株につき2株の株式分割(平成21年5月19日付)によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当り配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月27日 定時株主総会	普通株式	59,420	利益剰余金	5,000	平成22年2月28日	平成22年5月28日

当連結会計年度(自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	11,906	204		12,110
合計	11,906	204		12,110
自己株式				
普通株式	22			22
合計	22			22

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加204株は、新株予約権(ストック・オプション)の行使に伴うものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月27日 定時株主総会	普通株式	59,420	5,000	平成22年2月28日	平成22年5月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	60,440	利益剰余金	5,000	平成23年2月28日	平成23年5月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)																
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,259,804千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産(預け金)</td> <td style="text-align: right;">175,121千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,334,926千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,259,804千円	預入期間3ヶ月超の定期預金	100,000千円	その他流動資産(預け金)	175,121千円	現金及び現金同等物	2,334,926千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,133,996千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">146,054千円</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産(預け金)</td> <td style="text-align: right;">144,673千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,132,616千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,133,996千円	預入期間3ヶ月超の定期預金	146,054千円	その他流動資産(預け金)	144,673千円	現金及び現金同等物	1,132,616千円
現金及び預金	2,259,804千円																
預入期間3ヶ月超の定期預金	100,000千円																
その他流動資産(預け金)	175,121千円																
現金及び現金同等物	2,334,926千円																
現金及び預金	1,133,996千円																
預入期間3ヶ月超の定期預金	146,054千円																
その他流動資産(預け金)	144,673千円																
現金及び現金同等物	1,132,616千円																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)					当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)				
1.ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 工具、器具備品であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却 資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取 引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会 計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1.ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 工具、器具備品であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 同左 同左 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具、器具 及び備品	556,217	324,955	13,216	218,045	工具、器具 及び備品	432,543	296,342	18,619	117,581
合計	556,217	324,955	13,216	218,045	合計	432,543	296,342	18,619	117,581
(2)未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損 勘定期末残高 1年以内 99,197千円 1年超 134,455千円 合計 233,652千円 リース資産減損勘定の残高 9,546千円					(2)未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損 勘定期末残高 1年以内 81,507千円 1年超 52,861千円 合計 134,368千円 リース資産減損勘定の残高 10,807千円				
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 119,638千円 リース資産減損勘定の取崩額 3,538千円 減価償却費相当額 108,033千円 支払利息相当額 7,197千円 減損損失 405千円					(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 103,326千円 リース資産減損勘定の取崩額 4,679千円 減価償却費相当額 92,123千円 支払利息相当額 4,244千円 減損損失 5,941千円				
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。					(4)減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法 によっております。					(5)利息相当額の算定方法 同左				

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)												
<p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失405千円であります。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料(解約不能のもの)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">473,721千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,621,672千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,095,393千円</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)において、不動産に係る賃貸借取引の取扱いが明確になったことに伴い、リース取引の範囲の見直しを行いました。</p>	1年内	473,721千円	1年超	1,621,672千円	合計	2,095,393千円	<p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失5,941千円であります。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料(解約不能のもの)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">377,387千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,288,478千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,665,866千円</td> </tr> </table>	1年内	377,387千円	1年超	1,288,478千円	合計	1,665,866千円
1年内	473,721千円												
1年超	1,621,672千円												
合計	2,095,393千円												
1年内	377,387千円												
1年超	1,288,478千円												
合計	1,665,866千円												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

差入保証金は、主に店舗の賃貸借契約に伴うものであり、預託先の信用リスクに晒されております。契約締結に際しては、相手先の信用状況を把握するとともに、適宜差入れ先の信用状況の把握に努めております。

買掛金は、1年以内の支払い期日であります。

借入金の使途は運転資金および設備投資等の資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

買掛金や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、毎月の残高を適切に把握するとともに支払いスケジュールを確認しており、月次において資金繰計画を作成するなどの方法により、管理しております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であり、支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,133,996	1,133,996	-
(2) 売掛金	215,072	-	-
貸倒引当金	1,290	-	-
	213,782	213,782	-
(3) 差入保証金(注)2.	1,209,063	1,149,700	59,363
資産計	2,556,842	2,497,479	59,363
(4) 買掛金	381,043	381,043	-
(5) 短期借入金	50,336	50,336	-
(6) 長期借入金	2,853,282	2,868,109	14,827
負債計	3,284,661	3,299,488	14,827
(7) デリバティブ取引	-	-	-

(注)1. 金融商品の時価算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 差入保証金

差入保証金は、その将来のキャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割引いた現在価値により算定しております。

負債

(4) 買掛金、(5) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金のうち、金利スワップの特例処理の対象とされているものについては、取引金融機関から提示された価格等に基づき時価を算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
差入保証金(*1)	1,770,039

(*1) 差入保証金のうち、償還予定が合理的に見積もれず、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、「(3)差入保証金」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	1,085,752	-	-	-
売掛金	215,072	-	-	-

差入保証金については償還期日を明確に把握できないため、償還予定額を記載しておりません。

(注) 4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

4. 当連結会計年度中に売却した其他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
216,411	6,589	18,384

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

1.取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容	当社の利用しているデリバティブ取引は金利関連に係る金利スワップ取引であります。
(2) 取引に対する取組方針	当社のデリバティブ取引は、将来の金利上昇リスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
(3) 取引の利用目的	当社のデリバティブ取引は、借入金利等の将来金利市場における金利上昇による変動リスクを回避する目的で使用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの(変動金利の借入金) ヘッジ方針 デリバティブ取引は金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の評価に代えております。
(4) 取引に係るリスクの内容	金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。
(5) 取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

2.取引の時価等に関する事項

当社は金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計が適用されているので、注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

1.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	771,500	495,500	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の役員 3名 当社の従業員 25名 事業推進上の関係者 3名	事業推進上の関係者 2名	当社の役員 1名 当社の従業員 3名
ストック・オプション数(注)	普通株式 570株	普通株式 230株	普通株式 60株
付与日	平成17年7月30日	平成17年7月30日	平成18年2月25日
権利確定条件	<p>本新株予約権の権利行使時において、当会社又は、将来当会社の子会社が設立された場合の当該子会社の取締役又は従業員たる地位にあること又は事業推進上の関係者であることを要します。但し、本新株予約権者が任期満了を理由に取締役を退任した場合、または、定年を理由に退職した場合及びグループ会社への転籍に基づく退任・退職した場合で、取締役会が特に認めて本新株予約権者に書面で通知したときは、引続き本新株予約権を退任・退職後2年間行使することができます。</p> <p>本新株予約権の割当後権利行使までに、禁錮刑以上の刑に処せられていないこと、当会社の就業規則により降任・降格以上の制裁を受けていないこと、及び当会社所定の書面により本新株予約権の全部または一部を放棄する旨を申し出ていないことを要します。</p> <p>本新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認められません。</p> <p>その他の条件については、新株予約権者と締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによります。</p>	<p>本新株予約権の権利行使時において、当会社又は、将来当会社の子会社が設立された場合の当該子会社の取締役又は従業員たる地位にあること又は事業推進上の関係者であることを要します。但し、本新株予約権者が任期満了を理由に取締役を退任した場合、または、定年を理由に退職した場合及びグループ会社への転籍に基づく退任・退職した場合で、取締役会が特に認めて本新株予約権者に書面で通知したときは、引続き本新株予約権を退任・退職後2年間行使することができます。</p> <p>本新株予約権の割当後権利行使までに、禁錮刑以上の刑に処せられていないこと、当会社の就業規則により降任・降格以上の制裁を受けていないこと、及び当会社所定の書面により本新株予約権の全部または一部を放棄する旨を申し出ていないことを要します。</p> <p>その他の条件については、新株予約権者と締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによります。</p>	<p>本新株予約権の権利行使時において、当会社又は、将来当会社の子会社が設立された場合の当該子会社の取締役又は従業員たる地位にあること又は事業推進上の関係者であることを要します。但し、本新株予約権者が任期満了を理由に取締役を退任した場合、または、定年を理由に退職した場合及びグループ会社への転籍に基づく退任・退職した場合で、取締役会が特に認めて本新株予約権者に書面で通知したときは、引続き本新株予約権を退任・退職後2年間行使することができます。</p> <p>本新株予約権の割当後権利行使までに、禁錮刑以上の刑に処せられていないこと、当会社の就業規則により降任・降格以上の制裁を受けていないこと、及び当会社所定の書面により本新株予約権の全部または一部を放棄する旨を申し出ていないことを要します。</p> <p>本新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認められません。</p> <p>その他の条件については、新株予約権者と締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによります。</p>
対象勤務期間	-	-	-
権利行使期間	平成20年7月30日から 平成22年7月29日まで	平成19年3月6日から 平成21年3月5日まで	平成21年2月25日から 平成23年2月24日まで
備考(注)	当連結会計年度末現在において付与対象者の区分及び人数は当社取締役2名、当社従業員8名、事業推進上の関係者1名、株式数は202株となっております。	当連結会計年度末までに、付与されたストック・オプションは全て権利行使されております。	当連結会計年度末現在において付与対象者の区分及び人数は当社取締役1名、当社従業員3名、株式数は60株となっております。

(注) スtockオプション数は、平成21年5月19日付株式分割(株式1株につき2株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	414	200	60
権利確定	-	-	-
権利行使	212	200	-
失効	-	-	-
未行使残	202	-	60

(注) 平成21年5月19日付株式分割(株式1株につき2株)による分割後の株式数に換算しております。

単価情報

	平成17年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格(注) (円)	25,000	25,000	400,000
行使時平均株価 (円)	437,537	280,000	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-	-

(注) 権利行使価格は、平成21年5月19日付株式分割(株式1株につき2株)による調整または換算を行っております。

当連結会計年度（自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日）

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の役員 3名 当社の従業員 25名 事業推進上の関係者 3名	当社の役員 1名 当社の従業員 3名
ストック・オプション数(注)	普通株式 570株	普通株式 60株
付与日	平成17年 7月30日	平成18年 2月25日
権利確定条件	<p>本新株予約権の権利行使時において、当会社又は、将来当会社の子会社が設立された場合の当該子会社の取締役又は従業員たる地位にあること又は事業推進上の関係者であることを要します。但し、本新株予約権者が任期満了を理由に取締役を退任した場合、または、定年を理由に退職した場合及びグループ会社への転籍に基づく退任・退職した場合で、取締役会が特に認めて本新株予約権者に書面で通知したときは、引続き本新株予約権を退任・退職後2年間行使することができます。</p> <p>本新株予約権の割当後権利行使までに、禁錮刑以上の刑に処せられていないこと、当会社の就業規則により降任・降格以上の制裁を受けていないこと、及び当会社所定の書面により本新株予約権の全部または一部を放棄する旨を申し出ていないことを要します。</p> <p>本新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認められません。</p> <p>その他の条件については、新株予約権者と締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによります。</p>	<p>本新株予約権の権利行使時において、当会社又は、将来当会社の子会社が設立された場合の当該子会社の取締役又は従業員たる地位にあること又は事業推進上の関係者であることを要します。但し、本新株予約権者が任期満了を理由に取締役を退任した場合、または、定年を理由に退職した場合及びグループ会社への転籍に基づく退任・退職した場合で、取締役会が特に認めて本新株予約権者に書面で通知したときは、引続き本新株予約権を退任・退職後2年間行使することができます。</p> <p>本新株予約権の割当後権利行使までに、禁錮刑以上の刑に処せられていないこと、当会社の就業規則により降任・降格以上の制裁を受けていないこと、及び当会社所定の書面により本新株予約権の全部または一部を放棄する旨を申し出ていないことを要します。</p> <p>本新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認められません。</p> <p>その他の条件については、新株予約権者と締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによります。</p>
対象勤務期間	-	-
権利行使期間	平成20年 7月30日から 平成22年 7月29日まで	平成21年 2月25日から 平成23年 2月24日まで
備考(注)	当連結会計年度期首において権利未行使であったストック・オプション(株式数202株)は、期中にすべて権利行使されております。	当連結会計年度期首において権利未行使であったストック・オプション(株式数60株)は、期中に2株が権利行使された後、期間満了となっております。

(注) スtockオプション数は、平成21年 5月19日付株式分割(株式1株につき2株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	202	60
権利確定	-	-
権利行使	202	2
失効	-	58
未行使残	-	-

(注) 平成21年5月19日付株式分割(株式1株につき2株)による分割後の株式数に換算しております。

単価情報

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格(注) (円)	25,000	400,000
行使時平均株価 (円)	337,000	305,500
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-

(注) 権利行使価格は、平成21年5月19日付株式分割(株式1株につき2株)による調整または換算を行っております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">49,931千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">16,057千円</td> </tr> <tr> <td>前受収益</td> <td style="text-align: right;">31,265千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">8,967千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,581千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">108,803千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">固定資産</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">94,793千円</td> </tr> <tr> <td>権利金償却超過額</td> <td style="text-align: right;">1,785千円</td> </tr> <tr> <td>前受収益</td> <td style="text-align: right;">33,803千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">46,337千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定</td> <td style="text-align: right;">9,295千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,819千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">188,834千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">297,637千円</td> </tr> </table>	流動資産		未払事業税	49,931千円	賞与引当金	16,057千円	前受収益	31,265千円	未払事業所税	8,967千円	その他	2,581千円	計	108,803千円	固定資産		減価償却超過額	94,793千円	権利金償却超過額	1,785千円	前受収益	33,803千円	減損損失	46,337千円	リース資産減損勘定	9,295千円	その他	2,819千円	計	188,834千円	繰延税金資産合計	297,637千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">28,465千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">13,794千円</td> </tr> <tr> <td>前受収益</td> <td style="text-align: right;">49,066千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">9,743千円</td> </tr> <tr> <td>本社移転費用引当金</td> <td style="text-align: right;">12,821千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,693千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">120,584千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">固定資産</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">134,510千円</td> </tr> <tr> <td>権利金償却超過額</td> <td style="text-align: right;">403千円</td> </tr> <tr> <td>前受収益</td> <td style="text-align: right;">51,774千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">76,736千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定</td> <td style="text-align: right;">8,976千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,819千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">275,221千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">395,806千円</td> </tr> </table>	流動資産		未払事業税	28,465千円	賞与引当金	13,794千円	前受収益	49,066千円	未払事業所税	9,743千円	本社移転費用引当金	12,821千円	その他	6,693千円	計	120,584千円	固定資産		減価償却超過額	134,510千円	権利金償却超過額	403千円	前受収益	51,774千円	減損損失	76,736千円	リース資産減損勘定	8,976千円	その他	2,819千円	計	275,221千円	繰延税金資産合計	395,806千円
流動資産																																																																			
未払事業税	49,931千円																																																																		
賞与引当金	16,057千円																																																																		
前受収益	31,265千円																																																																		
未払事業所税	8,967千円																																																																		
その他	2,581千円																																																																		
計	108,803千円																																																																		
固定資産																																																																			
減価償却超過額	94,793千円																																																																		
権利金償却超過額	1,785千円																																																																		
前受収益	33,803千円																																																																		
減損損失	46,337千円																																																																		
リース資産減損勘定	9,295千円																																																																		
その他	2,819千円																																																																		
計	188,834千円																																																																		
繰延税金資産合計	297,637千円																																																																		
流動資産																																																																			
未払事業税	28,465千円																																																																		
賞与引当金	13,794千円																																																																		
前受収益	49,066千円																																																																		
未払事業所税	9,743千円																																																																		
本社移転費用引当金	12,821千円																																																																		
その他	6,693千円																																																																		
計	120,584千円																																																																		
固定資産																																																																			
減価償却超過額	134,510千円																																																																		
権利金償却超過額	403千円																																																																		
前受収益	51,774千円																																																																		
減損損失	76,736千円																																																																		
リース資産減損勘定	8,976千円																																																																		
その他	2,819千円																																																																		
計	275,221千円																																																																		
繰延税金資産合計	395,806千円																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td>のれん償却</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	住民税均等割	0.6%	留保金課税	1.2%	のれん償却	1.5%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.8%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>のれん償却</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.8%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	住民税均等割	1.1%	留保金課税	0.2%	のれん償却	2.5%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.9%																																		
法定実効税率	41.6%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%																																																																		
住民税均等割	0.6%																																																																		
留保金課税	1.2%																																																																		
のれん償却	1.5%																																																																		
その他	0.3%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7%																																																																		
法定実効税率	41.8%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																																																																		
住民税均等割	1.1%																																																																		
留保金課税	0.2%																																																																		
のれん償却	2.5%																																																																		
その他	0.1%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.9%																																																																		

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

当社グループは飲食事業単一であり、売上高、営業利益及び資産の金額における事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

当社グループは飲食事業単一であり、売上高、営業利益及び資産の金額における事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

海外売上高がないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

海外売上高がないため、記載しておりません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（平成18年10月17日 企業会計基準委員会 企業会計基準第11号）及び、「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（平成18年10月17日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号）を適用しております。

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(3) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(3) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
1株当たり純資産額	196,307円61銭	221,691円69銭
1株当たり当期純利益	58,455円49銭	33,357円72銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	57,280円58銭	-
	<p>当社は、平成21年5月19日付けで株式分割(株式1株につき2株)を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 140,338円95銭</p> <p>1株当たり当期純利益 26,663円61銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 25,508円20銭</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	692,522	400,459
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	692,522	400,459
普通株式の期中平均株式数(株)	11,847	12,005
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期利益調整額	-	-
普通株式増加数(株)	243	-
(うち新株予約権)	(243)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	-

(注) 平成21年5月19日付で、株式分割(株式1株につき2株)を行っております。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
<p>該当事項はありません</p>	<p>(株式取得に関する基本合意書の締結について) 当社は、平成23年3月9日開催の取締役会において、遊戯場(ビリヤード、ダーツ、シミュレーションゴルフ、カラオケ)、飲食店、インターネット・複合カフェ等の多様な事業を都心部及び首都圏を中心に展開する株式会社バグースの全株式を取得し、子会社化するための基本合意書締結を決議し、同日当該基本合意書を締結いたしました。</p> <p>(1) 株式取得の理由 当社グループは、「お客様歓喜」を企業理念とし、従来の飲食店とは一味違った「非日常性」と「食へのこだわり」を基本コンセプトとして、マルチコンセプト(個店主義)戦略の下、自社グループで業態を開発し、都心部及び首都圏を中心に、当社109店舗、当社グループ計175店舗(平成23年2月28日現在)を直営にて展開しております。当社グループは今後、当社グループの最大の強みであるエンターテイメント性をさらに追求・拡大し、一層の「お客様歓喜」を具現化するため、主力のアルコール業態だけでなく、非アルコール業態への進出を現在検討しております。 このような現況下、「BAGUS」ブランドで若者から大人まで幅広い世代に高い知名度を誇り、多くのファン層をもつ株式会社バグースのエンターテイメント性は、当社グループとの高いシナジーを発揮し、当社グループの事業領域・収益拡大に資するものと判断し、同社の全株式を取得し、同社を当社の子会社とする基本合意書を締結いたしました。</p> <p>(2) 株式取得の相手先 石田 秀一 鈴木 竹二 甲斐谷 勝幸 中田 琢也 石田 秀人</p> <p>(3) 買収予定会社の概要 商号 株式会社バグース 事業内容 遊戯場、飲食店、インターネット・複合カフェの企画・運営 他 規模 資本金 92,400千円 (平成22年6月30日現在)</p> <p>(4) 株式取得の日程 株式譲渡契約書締結日 平成23年5月31日(予定) 株式取得期日 平成23年6月1日(予定)</p> <p>(5) 取得予定株式数及び取得前後の所有株式の状況 取得前の所有株式数 0株(所有割合 0.0%) 取得予定株式数 1,848株(取得割合 100.0%) 取得後の所有株式数 1,848株(所有割合 100.0%) (予定) 取得価額 資産査定等に基づき株式譲渡契約書締結日までに確定</p> <p>(6) 株式取得資金の調達方法 自己資金及び金融機関からの借入金にて賄う予定です。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	20,000	50,336	1.1	-
1年以内に返済予定の長期借入金	980,140	1,035,776	1.9	-
1年以内に返済予定のリース債務	39,567	81,844	1.7	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,105,832	1,817,506	1.9	平成24年3月1日～ 平成30年9月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	139,641	245,640	1.7	平成24年3月1日～ 平成28年2月20日
その他有利子負債				
割賦未払金(1年内返済予定)	46,477	34,194	1.7	-
長期割賦未払金(1年超返済予定)	82,758	66,571	1.7	平成24年3月1日～ 平成28年1月20日
合計	3,414,415	3,331,868	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高等に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	862,282	605,594	206,162	115,348
リース債務	83,163	84,369	59,398	18,708
その他有利子負債				
長期割賦未払金	34,220	24,934	3,539	3,539

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年3月1日 至平成22年5月31日	第2四半期 自平成22年6月1日 至平成22年8月31日	第3四半期 自平成22年9月1日 至平成22年11月30日	第4四半期 自平成22年12月1日 至平成23年2月28日
売上高(千円)	4,223,795	4,124,567	4,218,110	4,831,933
税金等調整前四半期純利益(千円)	244,031	133,431	18,061	344,787
四半期純利益金額(千円)	137,543	72,374	727	189,814
1株当たり四半期純利益金額(円)	11,573.87	6,047.31	60.15	15,705.31

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,265,825	444,545
売掛金	94,940	98,943
原材料	38,917	49,042
預け金	70,464	60,015
前払費用	134,048	162,722
関係会社短期貸付金	222,640	222,640
立替金	543	1,054
未収入金	32,504	218,667
繰延税金資産	47,585	68,243
その他	257	7,702
貸倒引当金	570	627
流動資産合計	1,907,157	1,332,949
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,173,482	2,591,150
減価償却累計額	759,092	988,078
減損損失累計額	86,324	118,140
建物(純額)	1,328,065	1,484,930
工具、器具及び備品	442,103	553,847
減価償却累計額	299,821	370,979
減損損失累計額	10,530	13,622
工具、器具及び備品(純額)	131,751	169,246
土地	64,182	64,182
リース資産	145,908	251,842
減価償却累計額	19,462	59,506
リース資産(純額)	126,446	192,336
建設仮勘定	7,165	290
有形固定資産合計	1,657,611	1,910,986
無形固定資産		
商標権	5,456	3,510
ソフトウェア	2,910	6,596
電話加入権	211	211
リース資産	5,824	4,480
無形固定資産合計	14,402	14,798
投資その他の資産		
関係会社株式	677,805	702,863

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
関係会社長期貸付金	667,962	426,322
長期前払費用	52,393	74,446
差入保証金	1,420,061	1,766,753
繰延税金資産	135,180	181,635
その他	7,142	18,428
投資その他の資産合計	2,960,546	3,170,448
固定資産合計	4,632,560	5,096,234
資産合計	6,539,717	6,429,183
負債の部		
流動負債		
買掛金	365,443	213,400
短期借入金	-	24,000
1年内返済予定の長期借入金	980,140	1,035,776
リース債務	29,788	51,286
未払金	190,819	135,906
設備関係未払金	7,514	160,274
割賦未払金	46,477	32,617
未払費用	320,066	368,124
未払法人税等	165,137	135,908
未払消費税等	75,986	11,362
預り金	7,617	8,942
前受収益	40,197	69,357
賞与引当金	24,142	20,264
株主優待引当金	4,576	6,576
本社移転費用引当金	-	25,273
その他	-	5,209
流動負債合計	2,257,908	2,304,281
固定負債		
長期借入金	2,105,832	1,817,506
長期割賦未払金	82,758	60,063
長期前受収益	36,993	70,012
リース資産減損勘定	20,720	20,390
リース債務	103,672	147,848
その他	9,980	10,562
固定負債合計	2,359,957	2,126,383
負債合計	4,617,865	4,430,664

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	499,090	502,015
資本剰余金		
資本準備金	489,090	492,015
資本剰余金合計	489,090	492,015
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	600	600
繰越利益剰余金	935,485	1,006,302
利益剰余金合計	936,085	1,006,902
自己株式	2,413	2,413
株主資本合計	1,921,852	1,998,519
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	-
評価・換算差額等合計	-	-
純資産合計	1,921,852	1,998,519
負債純資産合計	6,539,717	6,429,183

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
売上高	9,299,152	9,675,165
売上原価		
期首原材料たな卸高	33,723	38,917
当期原材料仕入高	2,358,868	2,479,871
合計	2,392,591	2,518,788
期末原材料たな卸高	38,917	49,042
売上原価合計	2,353,673	2,469,745
売上総利益	6,945,478	7,205,419
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	334,317	389,154
貸倒引当金繰入額	-	57
役員報酬	165,350	184,200
給料及び手当	2,227,337	2,344,735
賞与	96,169	94,165
賞与引当金繰入額	24,142	20,264
賃借料	1,447,554	1,697,501
リース料	159,031	137,441
減価償却費	347,138	348,878
株主優待引当金繰入	4,576	6,321
水道光熱費	423,409	451,635
消耗品費	230,209	292,825
支払手数料	229,801	238,399
旅費及び交通費	127,468	135,392
その他	549,032	625,050
販売費及び一般管理費合計	6,365,538	6,966,024
営業利益	579,939	239,395
営業外収益		
受取利息	4 24,569	4 19,437
受取協賛金	45,142	18,000
業務委託料収入	4 34,264	4 85,774
為替差益	15,671	-
その他	16,779	10,594
営業外収益合計	136,427	133,806
営業外費用		
支払利息	72,619	63,505
営業外支払手数料	1,000	878
その他	7,813	465
営業外費用合計	81,432	64,849
経常利益	634,934	308,352

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	292	-
特別利益合計	292	-
特別損失		
固定資産売却損	-	108
固定資産除却損	2 4,095	-
減損損失	3 53,195	3 42,894
投資有価証券売却損	11,794	-
本社移転費用引当金繰入額	-	25,273
特別損失合計	69,085	68,276
税引前当期純利益	566,142	240,076
法人税、住民税及び事業税	263,833	176,951
過年度法人税等	38,940	-
法人税等調整額	46,675	67,112
法人税等合計	256,098	109,839
当期純利益	310,043	130,236

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	493,940	499,090
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	5,150	2,925
当期変動額合計	5,150	2,925
当期末残高	499,090	502,015
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	483,940	489,090
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	5,150	2,925
当期変動額合計	5,150	2,925
当期末残高	489,090	492,015
資本剰余金合計		
前期末残高	483,940	489,090
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	5,150	2,925
当期変動額合計	5,150	2,925
当期末残高	489,090	492,015
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	600	600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	600	600
繰越利益剰余金		
前期末残高	625,442	935,485
当期変動額		
剰余金の配当	-	59,420
当期純利益	310,043	130,236
当期変動額合計	310,043	70,816
当期末残高	935,485	1,006,302
利益剰余金合計		
前期末残高	626,042	936,085
当期変動額		
剰余金の配当	-	59,420
当期純利益	310,043	130,236
当期変動額合計	310,043	70,816
当期末残高	936,085	1,006,902
自己株式		
前期末残高	2,413	2,413

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,413	2,413
株主資本合計		
前期末残高	1,601,509	1,921,852
当期変動額		
剰余金の配当	-	59,420
当期純利益	310,043	130,236
新株の発行（新株予約権の行使）	10,300	5,850
当期変動額合計	320,343	76,666
当期末残高	1,921,852	1,998,519
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	20,129	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,129	-
当期変動額合計	20,129	-
当期末残高	-	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	20,129	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,129	-
当期変動額合計	20,129	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
前期末残高	1,581,380	1,921,852
当期変動額		
剰余金の配当	-	59,420
当期純利益	310,043	130,236
新株の発行（新株予約権の行使）	10,300	5,850
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,129	-
当期変動額合計	340,472	76,666
当期末残高	1,921,852	1,998,519

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。(外貨建その他有価証券は、当事業年度末日直物為替相場により円換算し、換算差額は評価差額として処理してあります。また、差額は全部純資産直入法により処理してあります。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によってあります。 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	原材料 最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)	原材料 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 2～20年 工具、器具及び備品 2～20年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアの耐用年数は、社内における利用可能期間(5年)によってあります。 (3) リース資産 主として、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用してあります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によってあります。 (4) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左 (4) 長期前払費用 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上してあります。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上してあります。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(3) 株主優待引当金 株主優待制度に伴う費用に備えるため、株主優待制度に基づき、発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段 金利スワップ</p> <p>(3) ヘッジ対象 市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの（変動金利の借入金）</p> <p>(4) ヘッジ方針 デリバティブ取引は金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(5) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の評価に代えております。</p>	<p>(3) 株主優待引当金 同左</p> <p>(4) 本社移転費用引当金 本社移転に伴い発生の可能性が高いと見込まれる原状回復費用等について、合理的な見積額を計上しております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段 同左</p> <p>(3) ヘッジ対象 同左</p> <p>(4) ヘッジ方針 同左</p> <p>(5) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式	消費税等の会計処理 同左

【重要な会計方針の変更】

項目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
	<p>(1) リース取引に関する会計基準 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(2) たな卸資産の評価に関する会計基準 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については、最終仕入原価法から最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)																																																																																						
<p>1. 担保資産</p> <p>金融機関からの借入金の担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">92,500千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">38,691千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">64,182千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">195,374千円</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">231,960千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">753,320千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">985,280千円</td> </tr> </table> <p>上記の借入金の一部(95,280千円)については、根抵当権(極度額150,000千円)が設定されております。</p> <p>(3)質権設定している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">42,500千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">42,500千円</td> </tr> </table> <p>上記の差入保証金については、1年内返済予定の長期借入金59,358千円、長期借入金72,950千円の担保として、当該差入保証金の預託先に対する返還請求に対して質権設定しております。</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>(1)リース契約について債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%; text-align: center;">(会社名)</td> <td style="width: 40%; text-align: center;">(保証残高)</td> </tr> <tr> <td>㈱シークレットテーブル</td> <td style="text-align: right;">3,593千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,593千円</td> </tr> </table> <p>(2)借入金について債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%; text-align: center;">(会社名)</td> <td style="width: 40%; text-align: center;">(保証残高)</td> </tr> <tr> <td>㈱シークレットテーブル</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> </table> <p>(3)販売協賛金契約について債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%; text-align: center;">(会社名)</td> <td style="width: 40%; text-align: center;">(保証残高)</td> </tr> <tr> <td>㈱シークレットテーブル</td> <td style="text-align: right;">8,004千円</td> </tr> <tr> <td>㈱サンプル</td> <td style="text-align: right;">5,734千円</td> </tr> <tr> <td>㈱ゴールデンマジック</td> <td style="text-align: right;">7,735千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">21,474千円</td> </tr> </table> <p>3. 貸借対照表に別載しているもの以外で、関係会社に対する債権債務は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">30,763千円</td> </tr> </table>	定期預金	92,500千円	建物	38,691千円	土地	64,182千円	計	195,374千円	1年内返済予定の長期借入金	231,960千円	長期借入金	753,320千円	計	985,280千円	差入保証金	42,500千円	計	42,500千円	(会社名)	(保証残高)	㈱シークレットテーブル	3,593千円	計	3,593千円	(会社名)	(保証残高)	㈱シークレットテーブル	20,000千円	計	20,000千円	(会社名)	(保証残高)	㈱シークレットテーブル	8,004千円	㈱サンプル	5,734千円	㈱ゴールデンマジック	7,735千円	計	21,474千円	未収入金	30,763千円	<p>1. 担保資産</p> <p>金融機関からの借入金の担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">146,054千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">35,696千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">64,182千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">245,933千円</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">271,120千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">665,500千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">936,620千円</td> </tr> </table> <p>上記の借入金の一部(266,620千円)については、根抵当権(極度額150,000千円)が設定されております。</p> <p>(3)質権設定している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">88,500千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">88,500千円</td> </tr> </table> <p>上記の差入保証金については、1年内返済予定の長期借入金54,192千円、長期借入金63,158千円の担保として、当該差入保証金の預託先に対する返還請求に対して質権設定しております。</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>(1)リース契約について債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%; text-align: center;">(会社名)</td> <td style="width: 40%; text-align: center;">(保証残高)</td> </tr> <tr> <td>㈱シークレットテーブル</td> <td style="text-align: right;">5,318千円</td> </tr> <tr> <td>㈱ゴールデンマジック</td> <td style="text-align: right;">3,955千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">9,273千円</td> </tr> </table> <p>(2)借入金について債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%; text-align: center;">(会社名)</td> <td style="width: 40%; text-align: center;">(保証残高)</td> </tr> <tr> <td>㈱シークレットテーブル</td> <td style="text-align: right;">4,336千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">4,336千円</td> </tr> </table> <p>(3)販売協賛金契約について債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%; text-align: center;">(会社名)</td> <td style="width: 40%; text-align: center;">(保証残高)</td> </tr> <tr> <td>㈱シークレットテーブル</td> <td style="text-align: right;">28,931千円</td> </tr> <tr> <td>㈱サンプル</td> <td style="text-align: right;">10,715千円</td> </tr> <tr> <td>㈱ゴールデンマジック</td> <td style="text-align: right;">1,686千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">41,333千円</td> </tr> </table> <p>3. 貸借対照表に別載しているもの以外で、関係会社に対する債権債務は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">188,557千円</td> </tr> </table>	定期預金	146,054千円	建物	35,696千円	土地	64,182千円	計	245,933千円	1年内返済予定の長期借入金	271,120千円	長期借入金	665,500千円	計	936,620千円	差入保証金	88,500千円	計	88,500千円	(会社名)	(保証残高)	㈱シークレットテーブル	5,318千円	㈱ゴールデンマジック	3,955千円	計	9,273千円	(会社名)	(保証残高)	㈱シークレットテーブル	4,336千円	計	4,336千円	(会社名)	(保証残高)	㈱シークレットテーブル	28,931千円	㈱サンプル	10,715千円	㈱ゴールデンマジック	1,686千円	計	41,333千円	未収入金	188,557千円
定期預金	92,500千円																																																																																						
建物	38,691千円																																																																																						
土地	64,182千円																																																																																						
計	195,374千円																																																																																						
1年内返済予定の長期借入金	231,960千円																																																																																						
長期借入金	753,320千円																																																																																						
計	985,280千円																																																																																						
差入保証金	42,500千円																																																																																						
計	42,500千円																																																																																						
(会社名)	(保証残高)																																																																																						
㈱シークレットテーブル	3,593千円																																																																																						
計	3,593千円																																																																																						
(会社名)	(保証残高)																																																																																						
㈱シークレットテーブル	20,000千円																																																																																						
計	20,000千円																																																																																						
(会社名)	(保証残高)																																																																																						
㈱シークレットテーブル	8,004千円																																																																																						
㈱サンプル	5,734千円																																																																																						
㈱ゴールデンマジック	7,735千円																																																																																						
計	21,474千円																																																																																						
未収入金	30,763千円																																																																																						
定期預金	146,054千円																																																																																						
建物	35,696千円																																																																																						
土地	64,182千円																																																																																						
計	245,933千円																																																																																						
1年内返済予定の長期借入金	271,120千円																																																																																						
長期借入金	665,500千円																																																																																						
計	936,620千円																																																																																						
差入保証金	88,500千円																																																																																						
計	88,500千円																																																																																						
(会社名)	(保証残高)																																																																																						
㈱シークレットテーブル	5,318千円																																																																																						
㈱ゴールデンマジック	3,955千円																																																																																						
計	9,273千円																																																																																						
(会社名)	(保証残高)																																																																																						
㈱シークレットテーブル	4,336千円																																																																																						
計	4,336千円																																																																																						
(会社名)	(保証残高)																																																																																						
㈱シークレットテーブル	28,931千円																																																																																						
㈱サンプル	10,715千円																																																																																						
㈱ゴールデンマジック	1,686千円																																																																																						
計	41,333千円																																																																																						
未収入金	188,557千円																																																																																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)		当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)																																							
<p>2 . 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物 948千円</p> <p>工具、器具及び備品 2,746千円</p> <p>ソフトウエア 400千円</p> <p>3 . 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は主に以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">東京都</td> <td rowspan="5">店舗</td> <td>建物</td> <td>35,221千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>7,080千円</td> </tr> <tr> <td>商標権</td> <td>349千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウエア</td> <td>33千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>10,510千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として各店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>その結果、継続して営業損失を計上している店舗について建物、工具器具及び備品、商標権、ソフトウエア、リース資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額53,195千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、零として評価しております。</p> <p>4 . 下記科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取利息</td> <td>24,255千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託料収入</td> <td>34,264千円</td> </tr> </tbody> </table>		地域	主な用途	種類	金額	東京都	店舗	建物	35,221千円	工具、器具及び備品	7,080千円	商標権	349千円	ソフトウエア	33千円	リース資産	10,510千円	受取利息	24,255千円	業務委託料収入	34,264千円	<p>1 . 固定資産売却損の内訳</p> <p>工具、器具及び備品 108千円</p> <p>3 . 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は主に以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">東京都</td> <td rowspan="4">店舗</td> <td>建物</td> <td>31,815千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3,091千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>7,987千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として各店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>その結果、継続して営業損失を計上している店舗について建物、工具器具及び備品、リース資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額42,894千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、零として評価しております。</p> <p>4 . 下記科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取利息</td> <td>19,053千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託料収入</td> <td>85,774千円</td> </tr> </tbody> </table>		地域	主な用途	種類	金額	東京都	店舗	建物	31,815千円	工具、器具及び備品	3,091千円	リース資産	7,987千円			受取利息	19,053千円	業務委託料収入	85,774千円
地域	主な用途	種類	金額																																						
東京都	店舗	建物	35,221千円																																						
		工具、器具及び備品	7,080千円																																						
		商標権	349千円																																						
		ソフトウエア	33千円																																						
		リース資産	10,510千円																																						
受取利息	24,255千円																																								
業務委託料収入	34,264千円																																								
地域	主な用途	種類	金額																																						
東京都	店舗	建物	31,815千円																																						
		工具、器具及び備品	3,091千円																																						
		リース資産	7,987千円																																						
受取利息	19,053千円																																								
業務委託料収入	85,774千円																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	11	11	-	22
合計	11	11	-	22

(注) 普通株式の自己株式の11株の増加は、普通株式1株につき2株の株式分割(平成21年5月19日付)によるものであります。

当事業年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	22	-	-	22
合計	22	-	-	22

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)																														
<p>1.ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 工具、器具備品であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>減損損失 累計額相 当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>553,274</td> <td>322,159</td> <td>13,216</td> <td>217,898</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>553,274</td> <td>322,159</td> <td>13,216</td> <td>217,898</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 1年以内 99,044千円 1年超 134,455千円 合計 233,500千円 リース資産減損勘定の残高 9,546千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 119,034千円 リース資産減損勘定の取崩額 3,538千円 減価償却費相当額 107,444千円 支払利息相当額 7,190千円 減損損失 405千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具 及び備品	553,274	322,159	13,216	217,898	合計	553,274	322,159	13,216	217,898	<p>1.ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 工具、器具備品であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 同左 同左</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>減損損失 累計額相 当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>432,543</td> <td>296,342</td> <td>18,619</td> <td>117,581</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>432,543</td> <td>296,342</td> <td>18,619</td> <td>117,581</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 1年以内 81,507千円 1年超 52,861千円 合計 134,368千円 リース資産減損勘定の残高 10,807千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 103,173千円 リース資産減損勘定の取崩額 4,679千円 減価償却費相当額 91,976千円 支払利息相当額 4,244千円 減損損失 5,941千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具 及び備品	432,543	296,342	18,619	117,581	合計	432,543	296,342	18,619	117,581
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																											
工具、器具 及び備品	553,274	322,159	13,216	217,898																											
合計	553,274	322,159	13,216	217,898																											
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																											
工具、器具 及び備品	432,543	296,342	18,619	117,581																											
合計	432,543	296,342	18,619	117,581																											

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)												
<p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失は405千円であります。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料(解約不能のもの)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">205,294千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">969,036千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,174,330千円</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)において、不動産に係る賃貸借取引の取扱いが明確になったことに伴い、リース取引の範囲の見直しを行いました。</p>	1年内	205,294千円	1年超	969,036千円	合計	1,174,330千円	<p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失は5,941千円であります。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料(解約不能のもの)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">212,756千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">800,473千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,013,230千円</td> </tr> </table>	1年内	212,756千円	1年超	800,473千円	合計	1,013,230千円
1年内	205,294千円												
1年超	969,036千円												
合計	1,174,330千円												
1年内	212,756千円												
1年超	800,473千円												
合計	1,013,230千円												

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年 2月28日現在)

当事業年度における「有価証券関係」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く。)については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

当事業年度(平成23年 2月28日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 702,863千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">流動資産</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">14,594千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">9,825千円</td></tr> <tr><td>前受収益</td><td style="text-align: right;">16,360千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">5,348千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,456千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,585千円</td></tr> <tr><td colspan="2">固定資産</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">72,521千円</td></tr> <tr><td>権利金償却超過額</td><td style="text-align: right;">1,785千円</td></tr> <tr><td>前受収益</td><td style="text-align: right;">15,056千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">37,383千円</td></tr> <tr><td>リース資産減損勘定</td><td style="text-align: right;">8,433千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">135,180千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">182,766千円</td></tr> </table>	流動資産		未払事業税	14,594千円	賞与引当金	9,825千円	前受収益	16,360千円	未払事業所税	5,348千円	その他	1,456千円	計	47,585千円	固定資産		減価償却超過額	72,521千円	権利金償却超過額	1,785千円	前受収益	15,056千円	減損損失	37,383千円	リース資産減損勘定	8,433千円	計	135,180千円	繰延税金資産合計	182,766千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">流動資産</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">13,631千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">8,247千円</td></tr> <tr><td>前受収益</td><td style="text-align: right;">28,228千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">6,253千円</td></tr> <tr><td>本社移転費用引当金</td><td style="text-align: right;">10,286千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,595千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68,243千円</td></tr> <tr><td colspan="2">固定資産</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">96,086千円</td></tr> <tr><td>権利金償却超過額</td><td style="text-align: right;">403千円</td></tr> <tr><td>前受収益</td><td style="text-align: right;">28,494千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">48,350千円</td></tr> <tr><td>リース資産減損勘定</td><td style="text-align: right;">8,299千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">181,635千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">249,878千円</td></tr> </table>	流動資産		未払事業税	13,631千円	賞与引当金	8,247千円	前受収益	28,228千円	未払事業所税	6,253千円	本社移転費用引当金	10,286千円	その他	1,595千円	計	68,243千円	固定資産		減価償却超過額	96,086千円	権利金償却超過額	403千円	前受収益	28,494千円	減損損失	48,350千円	リース資産減損勘定	8,299千円	計	181,635千円	繰延税金資産合計	249,878千円
流動資産																																																															
未払事業税	14,594千円																																																														
賞与引当金	9,825千円																																																														
前受収益	16,360千円																																																														
未払事業所税	5,348千円																																																														
その他	1,456千円																																																														
計	47,585千円																																																														
固定資産																																																															
減価償却超過額	72,521千円																																																														
権利金償却超過額	1,785千円																																																														
前受収益	15,056千円																																																														
減損損失	37,383千円																																																														
リース資産減損勘定	8,433千円																																																														
計	135,180千円																																																														
繰延税金資産合計	182,766千円																																																														
流動資産																																																															
未払事業税	13,631千円																																																														
賞与引当金	8,247千円																																																														
前受収益	28,228千円																																																														
未払事業所税	6,253千円																																																														
本社移転費用引当金	10,286千円																																																														
その他	1,595千円																																																														
計	68,243千円																																																														
固定資産																																																															
減価償却超過額	96,086千円																																																														
権利金償却超過額	403千円																																																														
前受収益	28,494千円																																																														
減損損失	48,350千円																																																														
リース資産減損勘定	8,299千円																																																														
計	181,635千円																																																														
繰延税金資産合計	249,878千円																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">45.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	住民税均等割	0.9%	留保金課税	2.6%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.2%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">45.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	住民税均等割	2.1%	留保金課税	0.8%	その他	1.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.7%																																		
法定実効税率	40.7%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%																																																														
住民税均等割	0.9%																																																														
留保金課税	2.6%																																																														
その他	0.7%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.2%																																																														
法定実効税率	40.7%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%																																																														
住民税均等割	2.1%																																																														
留保金課税	0.8%																																																														
その他	1.2%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.7%																																																														

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
1株当たり純資産額	161,717円64銭	165,330円86銭
1株当たり当期純利益	26,170円62銭	10,848円56銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	25,644円61銭	-
	<p>当社は、平成21年5月19日付けで株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 137,846円95銭</p> <p>1株当たり当期純利益 24,163円76銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 13,226円67銭</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	310,043	130,236
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	310,043	130,236
普通株式の期中平均株式数(株)	11,847	12,005
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期利益調整額	-	-
普通株式増加数(株)	243	-
(うち新株予約権)	(243)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(注) 当社は、平成21年5月19日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)</p>
<p>該当事項はありません。</p>	<p>(株式取得に関する基本合意書の締結について) 当社は、平成23年 3月 9日開催の取締役会において、遊戯場(ビリヤード、ダーツ、シミュレーションゴルフ、カラオケ)、飲食店、インターネット・複合カフェ等の多様な事業を都心部及び首都圏を中心に展開する株式会社バグースの全株式を取得し、子会社化するための基本合意書締結を決議し、同日当該基本合意書を締結いたしました。</p> <p>(1) 株式取得の理由 当社グループは、「お客様歓喜」を企業理念とし、従来の飲食店とは一味違った「非日常性」と「食へのこだわり」を基本コンセプトとして、マルチコンセプト(個店主義)戦略の下、自社グループで業態を開発し、都心部及び首都圏を中心に、当社109店舗、当社グループ計175店舗(平成23年 2月28日現在)を直営にて展開しております。当社グループは今後、当社グループの最大の強みであるエンターテイメント性をさらに追求・拡大し、一層の「お客様歓喜」を具現化するため、主力のアルコール業態だけでなく、非アルコール業態への進出を現在検討しております。 このような現況下、「BAGUS」ブランドで若者から大人まで幅広い世代に高い知名度を誇り、多くのファン層をもつ株式会社バグースのエンターテイメント性は、当社グループとの高いシナジーを発揮し、当社グループの事業領域・収益拡大に資するものと判断し、同社の全株式を取得し、同社を当社の子会社とする基本合意書を締結いたしました。</p> <p>(2) 株式取得の相手先 石田 秀一 鈴木 竹二 甲斐谷 勝幸 中田 琢也 石田 秀人</p> <p>(3) 買収予定会社の概要 商号 株式会社バグース 事業内容 遊戯場、飲食店、インターネット・複合カフェの企画・運営 他 規模 資本金 92,400千円 (平成22年 6月30日現在)</p> <p>(4) 株式取得の日程 株式譲渡契約書締結日 平成23年 5月31日(予定) 株式取得期日 平成23年 6月 1日(予定)</p> <p>(5) 取得予定株式数及び取得前後の所有株式の状況 取得前の所有株式数 0株(所有割合 0.0%) 取得予定株式数 1,848株(取得割合 100.0%) 取得後の所有株式数 1,848株(所有割合 100.0%) (予定) 取得価額 資産査定等に基づき株式譲渡契約書締結日までに確定</p> <p>(6) 株式取得資金の調達方法 自己資金及び金融機関からの借入金にて賄う予定です。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期末減損 損失累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産								
建物	2,173,482	417,667	-	2,591,150	988,078	118,140	260,801 (31,815)	1,484,930
工具、器具及び備品	442,103	113,482	1,739	553,847	370,979	13,622	75,744 (3,091)	169,246
土地	64,182	-	-	64,182	-	-	-	64,182
有形リース資産	145,908	105,933	-	251,842	59,506	-	40,043	192,336
建設仮勘定	7,165	290	7,165	290	-	-	-	290
有形固定資産計	2,832,843	637,374	8,904	3,461,313	1,418,563	131,762	376,590 (34,907)	1,910,986
無形固定資産								
ソフトウェア	11,724	6,516	-	18,241	11,577	66	2,830	6,596
商標権	15,972	1,075	-	17,047	13,187	349	3,020	3,510
電話加入権	211	-	-	211	-	-	-	211
無形リース資産	6,720	-	-	6,720	2,240	-	1,344	4,480
無形固定資産計	34,628	7,591	-	42,220	27,005	416	7,195	14,798
長期前払費用	188,805	62,563	2,420	248,949	176,112	-	37,682	72,836

(注) 1. 「当期償却額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 上記長期前払費用については、店舗設備に係る賃借料等1,609千円は含んでおりません。

3. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	新規店舗出店に伴う取得	400,159千円
工具、器具及び備品	新規店舗出店に伴う取得	93,624千円
有形リース資産	新規店舗出店に伴う取得	101,133千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	570	627	-	570	627
賞与引当金	24,142	20,264	24,142	-	20,264
株主優待引当金	4,576	6,321	4,321	-	6,576
本社移転費用引当金	-	25,273	-	-	25,273

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	32,112
預金	
普通預金	258,198
別段預金	680
定期預金	153,554
預金計	412,432
合計	444,545

b 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三井住友カード株式会社	38,834
株式会社ジェーシービー	27,024
株式会社ディーシーカード	15,495
ユーシーカード株式会社	9,129
株式会社クレディセゾン	7,167
その他	1,292
計	98,943

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
94,940	2,533,024	2,529,021	98,943	96.2	13.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

c 原材料

区分	金額(千円)
食材・飲料	49,042
計	49,042

d 関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
株式会社シークレットテーブル	222,640
計	222,640

e 関係会社株式

相手先	金額(千円)
株式会社サンプル	477,805
株式会社シークレットテーブル	100,000
株式会社ゴールデンマジック	100,000
株式会社土佐社中	15,000
株式会社吉田卯三郎商店	10,058
計	702,863

f 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
株式会社シークレットテーブル	426,322
計	426,322

g 差入保証金

相手先	金額(千円)
有限会社セノオ	64,000
東宝不動産株式会社	63,840
飯島奈美子	63,725
株式会社リビエラコーポレーション	58,500
合同会社立川リアルティ	57,307
その他	1,459,379
計	1,766,753

負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社塩田屋	56,010
株式会社野村商店	30,657
大東青果株式会社	24,985
株式会社キズナフーズ	23,051
尾家産業株式会社	18,277
その他	60,417
計	213,400

b 未払費用

区分	金額(千円)
給与	260,234
水道光熱費等	40,360
社会保険料	19,624
広告宣伝費	16,252
その他	31,651
計	368,124

c 長期借入金

相手先	金額(千円)	
株式会社横浜銀行	1,034,442	(340,448)
株式会社みずほ銀行	457,210	(150,010)
株式会社商工組合中央金庫	376,240	(112,326)
株式会社八千代銀行	266,620	(51,120)
株式会社三井住友銀行	197,710	(98,712)
その他	521,060	(283,160)
計	2,853,282	(1,035,776)

(注) ()内の金額は内数で長期借入金一年内返済予定額であり、貸借対照表では一年内返済予定の長期借入金として流動負債の部に計上しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	-
端株の買取り	-
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	電子公告により行います。但し、やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.diamond-dining.com/
株主に対する特典	<ol style="list-style-type: none"> 1. 対象株主 毎年2月末日の当社株主名簿に記載又は記録された株主様を対象と致します。 2. 贈呈基準 <ul style="list-style-type: none"> ・ 1株保有の株主様 弊社お食事優待券5,000円分、もしくはお米5kg ・ 2株以上10株未満保有の株主様 弊社お食事優待券10,000円分、もしくはお米10kg ・ 10株以上20株未満保有の株主様 弊社お食事優待券15,000円分、もしくはお米15kg ・ 20株以上保有の株主様 弊社お食事優待券20,000円分、もしくはお米20kg

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第14期）（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）平成22年5月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第14期）（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）平成22年5月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第15期 第1四半期（自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日）平成22年7月15日関東財務局長に提出

第15期 第2四半期（自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日）平成22年10月15日関東財務局長に提出

第15期 第3四半期（自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日）平成23年1月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年5月28日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（監査証明を行う監査法人の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年5月21日

株式会社ダイヤモンドダイニング
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 善孝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本間 洋一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小松 亮一 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイヤモンドダイニングの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイヤモンドダイニング及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ダイヤモンドダイニングの平成22年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ダイヤモンドダイニングが平成22年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年5月20日

株式会社ダイヤモンドダイニング
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 博行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向井 誠 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイヤモンドダイニングの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイヤモンドダイニング及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年3月9日開催の取締役会決議に基づき、同日、株式会社バグースの全株式取得にかかる基本合意書を締結した。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ダイヤモンドダイニングの平成23年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ダイヤモンドダイニングが平成23年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年5月21日

株式会社ダイヤモンドダイニング
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 善孝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本間 洋一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小松 亮一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイヤモンドダイニングの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイヤモンドダイニングの平成22年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年5月20日

株式会社ダイヤモンドダイニング
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 博行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向井 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイヤモンドダイニングの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイヤモンドダイニングの平成23年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年3月9日開催の取締役会決議に基づき、同日、株式会社バグースの全株式取得にかかる基本合意書を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。